

## 各機関の取組状況について

- 1 . 事例報告 . . . p . 1 ~ 2 2
- 2 . 各機関の取組状況について . . . p . 2 3 ~ 4 9



## 事例報告について

- ① 被害の軽減に向けた治水対策の推進（河川における対策）
- 被災施設等の迅速な復旧に関する取り組み
    - ・長野市（堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧）P. 5
    - ・北陸地方整備局（災害復旧(直轄管理区間)）P. 6
  - 既存施設を活用した洪水被害軽減対策
    - ・北陸地方整備局（既設ダムの洪水調整機能を強化）P. 7
- ② 地域が連携した浸水被害軽減対策の推進（流域における対策）
- 支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取り組み
    - ・長野県河川課（県有排水ポンプ車を長野建設事務所へ1台配備）P. 8
- ③ 減災に向けた更なる取組の推進（まちづくり、ソフト施策）
- 防災教育や防災知識の普及に関する取り組み
    - ・安曇野市（小中学校への出前講座）P. 9
    - ・小布施町（わが家の避難計画（マイ・タイムライン）作成講習会）P. 10
    - ・松川村（地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進）P. 10
    - ・松本市（マイ・タイムライン作成講習会の実施）P. 11
    - ・大町市（自主防災会長・自治会長に対する避難所運営訓練を実施）P. 11
    - ・池田町（住民参加型の土砂災害防災訓練）P. 12
    - ・中野市（マイ・タイムライン講習会、小学生への防災教育）P. 12
    - ・長野地方気象台（出前講座による防災教育の実施）P. 13
    - ・野沢温泉村（消防団・地域住民との共同訓練を実施）P. 13
    - ・北陸地方整備局（コミュニティタイムライン策定に向けた検討を開始）P. 14
    - ・北陸地方整備局（学校における水害対応を支援）P. 14
    - ・北陸地方整備局（マイ・タイムライン作成を支援）P. 15
    - ・北陸地方整備局（防災教育や防災知識の普及）P. 15

### ③ 減災に向けた更なる取組の推進（まちづくり、ソフト施策）

#### ■ 災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取り組み

- ・ 安曇野市（防災マップ更新に伴う、全戸配布） P. 16
- ・ 中野市（ハザードマップの更新（洪水、土砂災害）） P. 17
- ・ 北陸地方整備局（報道機関と河川情報の伝え方に関する意見交換を実施） P. 17
- ・ 北陸地方整備局（危機管理として簡易カメラを設置） P. 18

#### ■ 避難時間確保のための水防活動の取り組み

- ・ 坂城町（自治体と水防団による共同水防訓練、地域住民へ水防説明会の実施） P. 19
- ・ 小布施町（千曲川重要水防箇所合同巡視） P. 20
- ・ 中野市（千曲川重要水防箇所合同巡視） P. 20
- ・ 飯山市（千曲川重要水防箇所合同巡視、水防技術・連絡体制訓練を実施） P. 21
- ・ 須坂市（河川管理者・自治体・地域住民との現地調査を実施） P. 22
- ・ 千曲市（出水期前に消防団の水防訓練を実施） P. 22
- ・ 北陸地方整備局（千曲川重要水防箇所合同巡視、洪水対応演習を実施） P. 23



# ① 被害の軽減に向けた治水対策の推進 (河川における対策)

## 令和2年度 取組状況

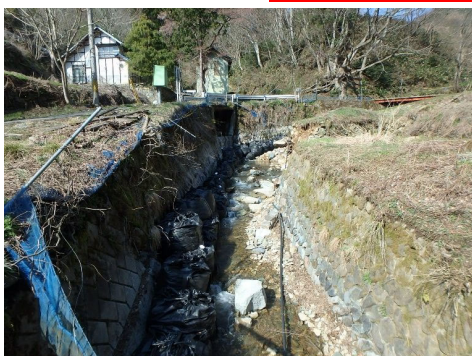
長野市  
河川課・森林農地整備課

### ■被災施設等の迅速な復旧に関する取組

・堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧

【普通河川 高岡川復旧、浅川排水機場、小森第一排水機場】

#### 被災施設の迅速な復旧を実施



長野市  
普通河川高岡川  
の復旧状況



長野市浅川排水機場の復旧状況



長野市  
小森第一排水機場  
の復旧状況



### ■災害復旧(直轄管理区間)

- ・令和元年東日本台風により、千曲川(直轄管理区間)では、穂保地区の決壊をはじめ、25箇所が被災
- ・令和2年6月末には、穂保地区、篠ノ井塩崎地区をはじめとする越水による被災5箇所及び堤防欠損箇所である諏訪形地区において復旧工事を実施し、一定の治水安全度を確保
- ・令和3年出水期までの復旧完成を目指して、引き続き復旧工事を鋭意施工中



・復旧区間延長L=560mのうち堤防決壊区間L=140mの堤防復旧、堤防強化が完了。  
 ・6月末までに、L=420mの堤防復旧、川真側の補強及び天端補強工が完了し、現在は川表側の補強を実施中。



・6月末までに、復旧区間延長L=638mの堤防復旧、堤防補強及び天端補強工が完了し、現在は川表側の補強を実施中。



・6月末までに復旧区間延長L=460mの堤防復旧、堤防護岸が完了し、7月時点では堤防及び護岸の安全性をより高めるための水制工を実施中。

市町村名	箇所数	河川名	箇所名
中野市	1	千曲川	栗林
小布施町	1	千曲川	大島
長野市	4	千曲川	穂保、穂保、篠ノ井横田、篠ノ井塩崎
	2	犀川	若穂牛島、四ツ屋
千曲市	7	千曲川	雨宮、野高場、千本柳、上徳間、上山田温泉、三本木、力石
坂城町	3	千曲川	網掛、南条、鼠宿
上田市	5	千曲川	中之条、御所、諏訪形、園分、園分
安曇野市	2	犀川	南陸郷、南穂高
計 25箇所			

### ■災害復旧(権限代行区間)

- ・令和元年東日本台風において千曲川等で被災した決壊箇所や施設被害のうち、直轄権限代行区間5箇所については、緊急性の高い家屋近接部等の復旧工事を実施し、令和2年出水期までに一定の治水安全度を確保



・11月末現在、堤防及び護岸の安全性をより高めるための根固工及び水制工を実施中



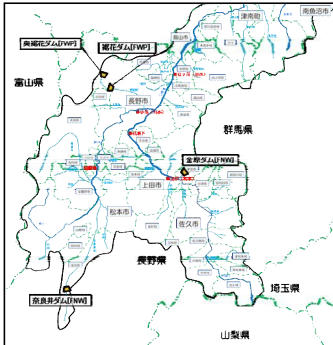
・L=220mの復旧工事が完了  
 ・緊急性の高いL=80mの復旧工事が完了し、11月末現在、L=180mの復旧工事を実施中

河川名	箇所名	地先名	完成時期(見込み)
千曲川	① 東御市海野地先 田中地先	・東御市海野地先 ・東御市田中地先	R3.3月末完成
	② 佐久市原地先 佐久穂町高野町地先	・佐久市原地先 ・佐久市臼田地先 ・佐久穂町高野町地先	R3.3月末完成
	③ 小海町千代里地先 東馬流地先	・小海町千代里地先 ・小海町東馬流地先	R3.3月末完成
	④ 野沢温泉村 七ヶ巻地先	・野沢温泉村七ヶ巻地先	R3.3月末完成
夜間瀬川	⑤ 中野市笠原地先	・中野市笠原地先	R3.3月末完成

### ■ 既設ダムの洪水調整機能を強化

・令和2年5月29日、国土交通省と利水ダム管理者等の間で治水協定を締結、千曲川・犀川では30ダムが対象

○梅雨前線の影響により千曲川流域で大雨が予想されたため、信濃川水系上流部の4ダムにおいて令和2年5月に締結した治水協定に基づき、事前放流等の操作を行い、約40万m<sup>3</sup>の「治水のための容量」を一時的に確保。



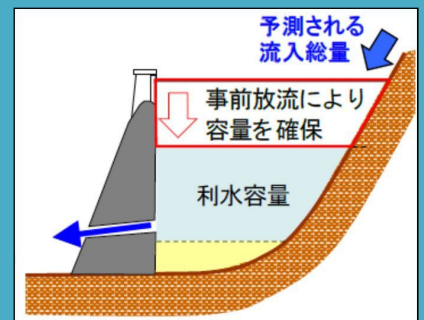
事前放流を実施したダムの位置

#### 事前放流の実施状況

- 裾花ダム(管理者:長野県)  
実施期間:7月6日2:00~7月7日1:00
- 奥裾花ダム(管理者:長野県)  
実施期間:7月6日2:00~7月7日1:00
- 金原ダム  
実施期間:①7月6日2:00~7月7日1:00  
②7月7日9:30~7月7日13:30
- 奈良井ダム  
実施期間:7月4日20:00~7月6日19:15

#### 事前放流の取り組み

河川管理者である国土交通省と利水ダム管理者等との間においてダムの存在する全ての1級水系(99水系(うち、北陸11水系))を対象に事前放流の具体的な開始基準や水位低下量等を定めた治水協定について協議を行い、令和2年5月までに治水協定を締結し、令和2年の出水期から新たな運用を開始。



ダム事前放流のイメージ



※常用洪水吐と利水放流管を用いて事前放流を実施



※常用洪水吐管を用いて事前放流を実施



## ② 地域が連携した浸水被害軽減対策の推進 (流域における対策)

令和2年度 取組状況

長野県建設部河川課

### ■支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組

・洪水による浸水発生時に住宅地や道路等から素早く排水し、浸水被害の軽減やライフラインの早期復旧を図るための排水ポンプ車1台を長野建設事務所へ新たに配備しました。

県有排水ポンプ車を長野建設事務所へ1台配備(8t車積載型、排水量30m<sup>3</sup>/min)



令和3年3月29日(月) 納車状況(於、長野県長野合同庁舎第一駐車場)

### ③ 減災に向けた更なる取組の推進 (まちづくり、ソフト施策)

■防災教育や防災知識の普及に関する取り組み

## 令和2年度 取組状況

安曇野市

### ■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組

- ・小中学校への出前講座(防災マップの周知、防災用品取り扱い訓練など)
- ・防災マップ更新に伴う、全戸配布



令和3年2月22日(月) 出前講座

令和3年3月24日(水) 防災マップ全戸配布





### ■ 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組

- ・自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施(令和2年5月28日)  
【参加者:小布施町、小布施町消防団、沿川自治会、千曲川河川事務所】
- ・わが家の避難計(マイ・タイムライン)作成講習会の実施(計10回開催)  
【参加者:自治会役員、住民参加希望者、小布施町消防団】



令和2年5月28日 千曲川重要水防箇所合同巡視



令和2年8月8日 わが家の避難計画(マイタイムライン)作成講習会

### ■ 地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進

- ・村避難所設営訓練の様子について自治会役員や地域住民、小学校児童による見学を実施  
【参加者:松川村、自治会役員、一般住民、松川小学校児童】

避難所設営訓練により設置した避難所の様子を見学することにより防災教育を推進



令和2年9月27日(日)  
自治会役員が展示物について説明を聞いている様子



令和2年9月29日(火)  
小学校児童が避難所について説明を聞いている様子



■ マイタイムライン作成講習会の実施

・町会役員や地域住民を対象したマイタイムライン作成講習会の実施

【開催日】 令和2年8月19日、9月25日、11月22日、11月29日（4回開催）

【目的】 「防災意識の向上及びマイタイムラインの作成」

【内容】 ①水害リスクのチェック②避難行動を考える③情報の取得方法を学ぶ④マイタイムラインの作成



令和2年11月29日(土) 東方町会実施状況

■ 出前講座による防災教育

・自主防災会長と自治会長を対象とした、防災士の指導による避難所運営訓練の実施

【参加者：自主防災会長、自治会長】

自主防災会長・自治会長に対する避難所運営訓練を実施



令和2年8月1日(土)訓練実施状況



令和2年11月28日(土)訓練実施状況

令和2年7月28日(火)、8月1日(土)、11月28日(土)に自主防災会長と自治会長を対象として、防災士の指導による避難所運営訓練を実施。延べ約150人が出席。



# 池田町 住民参加型の土砂災害防災訓練

(長野県池田町)

## 【訓練の概要】

- 開催日時: 令和2年10月25日(日) 午前8時30分~12時
- 訓練参加者: 中島地区自主防災会及び地区住民と要配慮者施設(74名)
- 協力・助言者: 池田町・池田町消防団・犀川砂防事務所(16名)
- 想定する土砂災害
  - 発生要因: 秋雨前線・台風による長雨に伴う土砂災害
  - 被災想定: 池田町中島地区における地域特有の予兆現象及び連続雨量100mm以上の降雨
- 訓練内容
  - 情報の収集・伝達
  - 訓練方法
    - 令和2年度地区住民で作成した自主避難計画に基づき情報伝達避難訓練を行う。
    - 地区住民が雨量状況の確認をする中で、ワンカップ雨量計を設置し、計量する。80mm計量時点で常会長A、Bは自主防災会長へ情報伝達、更に100mmを計測し情報伝達、防災会長は地区住民へ自主避難を指示し基幹センターへ避難を開始する。無事ですエコバックを掲示するとともに途上危険個所の確認を並行して行う。
    - 避難後の住民点呼の実施、消防団による各戸の確認
  - 防災講習
    - 池田町危機管理対策室職員より災害に対する防災講習の実施



住民説明会



自主避難計画の作成



現場対策本部の設置



ワンカップ雨量計



自主防災会長へ情報伝達



避難の状況



避難所の開設



訓練後の閉会式

# 令和2年度 取組状況

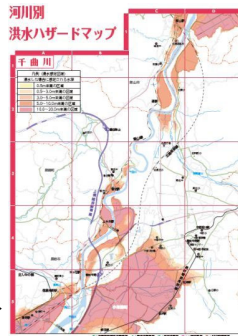
中野市

## ■ 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組

- ハザードマップの更新(洪水、土砂災害) (4月に全戸配布)



ハザードマップ(簡易版) → ※詳細は、広域図で確認可能



項目	内容
1. 目的	洪水・土砂災害の発生状況や被害状況を把握し、防災対策の推進を図る。
2. 対象地域	中野市全域
3. 更新時期	令和2年度(2020年度)
4. 更新内容	最新の洪水・土砂災害の発生状況や被害状況を反映し、防災対策の推進を図る。
5. 配布時期	令和2年4月
6. 配布場所	中野市役所、各公民館、各自治会
7. 配布枚数	約10万枚
8. 配布方法	戸別配布
9. 配布費用	約100万円
10. 配布担当者	防災対策課

項目	内容
1. 目的	洪水・土砂災害の発生状況や被害状況を把握し、防災対策の推進を図る。
2. 対象地域	中野市全域
3. 更新時期	令和2年度(2020年度)
4. 更新内容	最新の洪水・土砂災害の発生状況や被害状況を反映し、防災対策の推進を図る。
5. 配布時期	令和2年4月
6. 配布場所	中野市役所、各公民館、各自治会
7. 配布枚数	約10万枚
8. 配布方法	戸別配布
9. 配布費用	約100万円
10. 配布担当者	防災対策課

風水害用マイ・タイムライン(左側は記入例)

- 千曲川 重要水防箇所等合同巡視(5月)



- マイ・タイムライン講習会(8月)



- 小学生への防災教育(10月)





### ■防災教育や防災知識の普及に関する取組

・出前講座による防災教育の実施

【参加者：豊科東小学校教職員、近隣小学校教職員、安曇野市教育部学校教育課、長野地方気象台】

安曇野市立豊科東小学校で避難訓練の見学を行い、学校職員に向けた研修



令和2年11月6日(金) 防災教育実施状況(防災学習の様子(左)、学校教職員研修の様子(右))

### ■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組

・野沢温泉村防災訓練において、豪雨による河川増水を想定した避難訓練及び北陸地方整備局の協力による総合的な防災教育を実施。

消防団・地域住民との共同訓練を実施



令和2年10月18日(日) 野沢温泉村防災訓練 (避難訓練(左)、北陸地方整備局の協力による地震体験(右))

■コミュニティタイムライン策定に向けた検討を開始

- ・令和元年東日本台風による被災から1年となる令和2年10月13日に、長野市長沼地区にて座談会を実施
- ・座談会には地域の住民も参加し、これを皮切りに、地域とともに策定に向けて検討を開始

＜コミュニティタイムラインとは…＞

国、自治体、地域住民の協働で作成する、地域単位での避難行動計画



座談会の実施状況

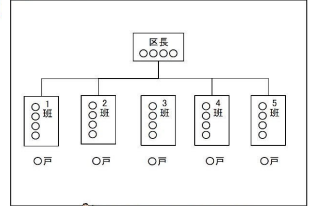
〇〇地区コミュニティタイムライン

段階	住民	自主防災組織	消防団	民生委員
ステージ0 (平常時)	□市外へ避難する住民は、区長または班長へ連絡			
ステージ1 (1日目)	□台風情報の確認 ・テレビ、ラジオ	□台風情報の確認 ・テレビ、ラジオ	□台風情報の確認 ・テレビ、ラジオ	□台風情報の確認 ・テレビ、ラジオ
ステージ2 (2日目)	□自宅の台風対策の実施 ・雨除け対策(物の固定) ・排水溝の掃除 等	□住民に避難支援が必要か確認 ・A、B地区は電話・訪問で確認 ・C地区は、支援が必要な人が区長へ電話で連絡		□一人暮らしの高齢者などを見回り
ステージ3 (避難準備・避難開始)	□準備の要する物品の用意	□避難所の開放と運営 □早期の避難を呼びかけ □設備と連携した避難支援	□早期の避難を呼びかけ □設備と連携した避難支援	
ステージ4 (避難の実施)	□避難の実施 【班長等】 ・地区内の避難所に行く人 ・自地区集会所から拠点避難所へ移る人 □避難が完了したら班長または区長へ連絡	□避難場所 ・自地区役員は自地区集会所から拠点避難所までの避難を誘導 □避難状況の把握と共有	□避難活動を呼びかけ	
ステージ5 (帰宅)			□避難指示の伝達と避難行動の調整	

我が家のタイムライン

いつ	何を	具体的な行動内容
自宅の台風対策		・窓の点検、雨戸の戸締まり ・ ・1日分の食糧 ・普段使っている袋
非常持ち出し品の用意		
避難の実施	どこに	避難方法
避難終了の報告	誰に	どうやって

情報伝達系統図



避難する場所の長所と短所

避難する場所	長所	短所
近所や安全な地域の学校や公民館	十分な安全を確保できる	移動に時間を要する
指定避難所 〇〇小学校	土砂災害に耐えた避難所である 津波浸水を受けることができない	移動に時間を要する
避難所の近所(家)	自宅に近い 周知の人数と遠ざかることができる	雨が増えればからの避難は非常に危険となる
自宅や加入宅の2階	避難中に被災することがない	浸水により立立する可能性がある

〇〇地区のみなさんが行うこと

- ・ご家族と避難する場所、避難方法、避難するタイミングを話し合ってください
- ・地域の方や近所の方と連絡方法や避難の場所について話し合ってください
- ・話し合った結果は、左上の表「我が家のタイムライン」に書き込みください
- ・避難に関してわからないことや困ったことがあったら、下記の問合せ先へ、電話・相談をお願いします

■学校における水害対応を支援

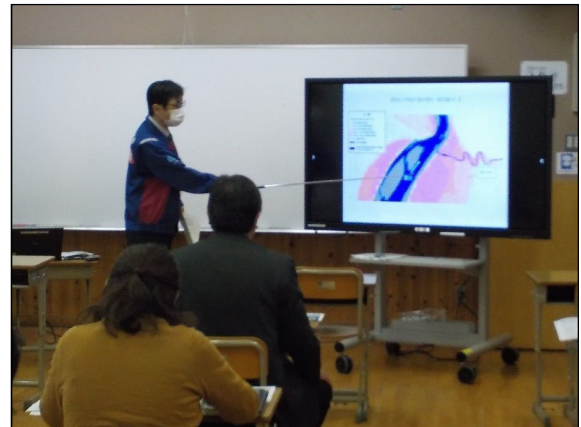
- ・長野県教育委員会が行う学校安全総合支援事業の学校防災アドバイザーとして、防災学習会を実施
- ・防災学習会では、学校における水害時の避難行動計画をまとめた「水防タイムライン」作成に必要な河川の水防情報について説明

＜学校安全総合支援事業＞

防災教育を中心とした安全教育の指導法の開発・普及や通学時を含めた児童生徒等の安全確保体制の構築・普及について、学校外の専門家による指導・助言等を行うことにより、学校や地域における安全教育・安全管理の充実を図るもの



安曇野市立明北小学校の教員を対象とした防災学習会の様子 (令和2年11月)



学校における浸水のリスクについて説明

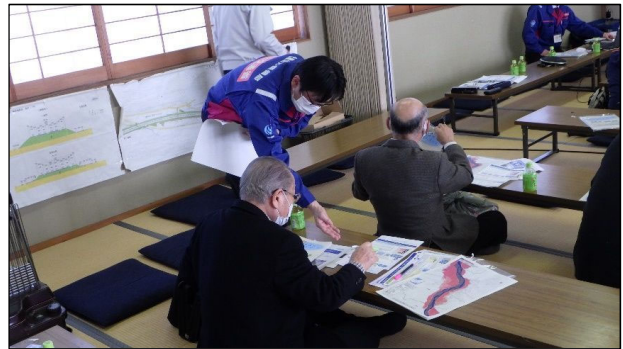


■マイ・タイムライン作成を支援

・個人や家庭などを単位とした避難行動計画であるマイ・タイムラインについて、今年度は上田市と坂城町を対象に、住民向けの講習会を実施



上田市の住民を対象とした講習会の様子(令和3年2月15日)



坂城町の住民を対象とした講習会の様子(令和3年2月21日)



マイ・タイムライン講習会では、マイ・タイムラインや各自自治体における浸水想定に関する説明を行った後、「逃げキッド」を配布することによって、どのようなタイミング・手順で避難を進めるかを住民一人ひとりが考える場を設けた。

■防災教育や防災知識の普及

・千曲川河川事務所が実施する防災教育の内容について紹介するパンフレットを作成

＜パンフレット作成の目的＞

パンフレットの配付により、防災に関する教育を周知し、防災教育を希望する学校の増加につなげる。

あなたは水害から命を守れますか?

全国的に大きな水害が発生しており、いのちを守る防災教育の取組強化が求められています。

水害年表 河川行政の対比

水害年表	河川行政の対比
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度: 紀伊半島豪雨、新潟・福島豪雨、九州北部豪雨</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度: 広島土砂災害、関東・東北豪雨災害、東北・北海道で各地に発生した最大規模の豪雨による大規模な被害、島根豪雨・九州北部豪雨、秋田豪雨、西日本豪雨、令和元年 東日本台風</li> </ul>

『逃げキッド』を使ってマイ・タイムラインを作ってみよう!

千曲川河川事務所では、災害時に「逃げキッド」を使ったマイ・タイムラインを作成できます

千曲川河川事務所

防災教育に関するパンフレット

### ③ 減災に向けた更なる取組の推進 (まちづくり、ソフト施策)

■災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取り組み

## 令和2年度 取組状況

安曇野市

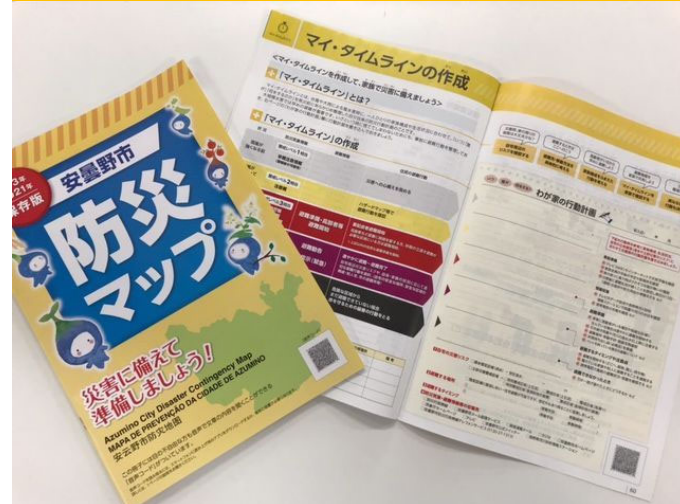
### ■ 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組

- ・小中学校へへの出前講座(防災マップの周知、防災用品取り扱い訓練など)
- ・防災マップ更新に伴う、全戸配布



令和3年2月22日(月) 出前講座

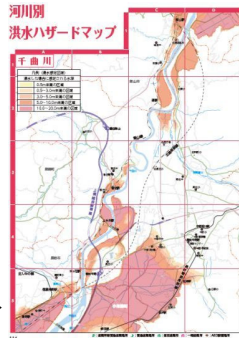
令和3年3月24日(水) 防災マップ全戸配布





■ 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組

□ ハザードマップの更新（洪水、土砂災害）  
（4月に全戸配布）



ハザードマップ(簡易版) →  
※詳細は、広域図で確認可能

項目	内容
1. 避難場所	避難所: 中野市立中央公民館 (〒370-0001 中野市中央1-1-1)
2. 避難経路	避難所へは、千曲川を渡り、徒歩で避難する。
3. 家族の連絡方法	家族間の連絡先: 090-1234-5678
4. 家族の役割	家族A: 避難準備、家族B: 避難誘導

項目	内容
1. 避難場所	避難所: 中野市立中央公民館 (〒370-0001 中野市中央1-1-1)
2. 避難経路	避難所へは、千曲川を渡り、徒歩で避難する。
3. 家族の連絡方法	家族間の連絡先: 090-1234-5678
4. 家族の役割	家族A: 避難準備、家族B: 避難誘導

風水害用マイ・タイムライン(左側は記入例)

□ 千曲川 重要水防箇所等合同巡視(5月)



□ マイ・タイムライン講習会 (8月)



□ 小学生への防災教育 (10月)



■ 報道機関と河川情報の伝え方に関する意見交換を実施

・千曲川河川事務所とNHK長野放送局で、住民に対し洪水時の河川の状況をどのように伝えていけばいいか CCTVカメラ画像の解説を中心に意見交換を実施

＜意見交換会の内容＞

**NHK:**

- 雨が降っていなくても危険な状況であることを報道していく必要があると感じた。
- 河川監視カメラのうち、切迫感が伝わる場所を選定し、伝える内容を決めていきたい。
- 普段の川幅と洪水時の川幅の違いや、台風19号洪水時の最高水位などを情報に盛り込むと危険度が伝わる。

**国土交通省:**

- 「わかりやすい量水標」をCCTVに映し出すことで危険度が伝わると思われる。
- 氾濫危険水位や避難判断水位が避難行動の目安になる。
- 洪水予報文には、今後の降水量や水位上昇の見込みが記載されており、画像と一緒に情報を入れてもらうと伝わり易いと思う。
- 水害リスクラインについても画像の活用も危険度が伝わると思われる。



NHK長野放送局のアナウンサーの皆様との意見交換



当日使用したCCTV映像の様子

### ■危機管理として簡易カメラを設置

- ・近年の被災実績がある箇所や監視が困難な箇所などに、簡易カメラを設置
- ・今年度は千曲川沿川を中心として、6箇所を設置予定

### ＜簡易カメラ設置箇所の選定条件＞

- ・近年の被災実績がある
- ・既設CCTVカメラによる監視の死角等がある
- ・巡視が困難である

今年度設置予定箇所

河川名	左右岸 キロ	市町村
千曲川	左岸 24.0k	飯山市
	右岸 51.5k	中野市
	右岸 56.0k	小布施町
	右岸 109.0k	上田市
	右岸 60.0k	須坂市
犀川	左岸 6.0k	長野市



昨年度に設置が完了した簡易カメラ

### ③ 減災に向けた更なる取組の推進 (まちづくり、ソフト施策)

#### ■ 避難時間確保のための水防活動の取り組み

## 令和2年度 取組状況

坂城町

### ■ 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組

- ・自治体と水防団による共同水防訓練の実施
- ・自治体による沿線区への水防説明会の実施

【参加者：坂城町、坂城町町水防団、沿線自治会】

#### 自治体・水防団との共同水防訓練を実施



令和2年8月29日(日)  
共同訓練実施状況(坂城町・坂城町水防団)

#### 自治体による地域住民への水防説明会を実施



令和2年10月4日(日)  
水防説明会(坂城町・鼠区)



### ■ 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組

- ・自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施(令和2年5月28日)  
【参加者:小布施町、小布施町消防団、沿川自治会、千曲川河川事務所】
- ・わが家の避難計画(マイ・タイムライン)作成講習会の実施(計10回開催)  
【参加者:自治会役員、住民参加希望者、小布施町消防団】



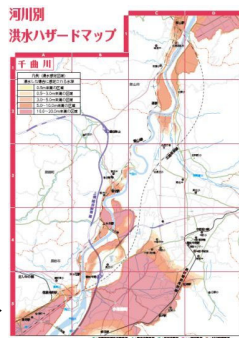
令和2年5月28日 千曲川重要水防箇所合同巡視



令和2年8月8日 わが家の避難計画(マイタイムライン)作成講習会

### ■ 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組

- **ハザードマップの更新(洪水、土砂災害)**  
(4月に全戸配布)



ハザードマップ(簡易版) →  
※詳細は、広域図で確認可能

項目	内容	備考
1. 避難場所	避難場所: 避難所(中野市立中野小学校、中野市立中野中学校、中野市立中野高等学校、中野市立中野図書館、中野市立中野公民館、中野市立中野体育館、中野市立中野市民センター、中野市立中野福祉センター、中野市立中野高齢者センター、中野市立中野障害者センター、中野市立中野児童センター、中野市立中野青少年センター、中野市立中野青年センター、中野市立中野老人センター、中野市立中野障害者センター、中野市立中野児童センター、中野市立中野青少年センター、中野市立中野青年センター、中野市立中野老人センター)	
2. 避難経路	避難経路: 避難所(中野市立中野小学校、中野市立中野中学校、中野市立中野高等学校、中野市立中野図書館、中野市立中野公民館、中野市立中野体育館、中野市立中野市民センター、中野市立中野福祉センター、中野市立中野高齢者センター、中野市立中野障害者センター、中野市立中野児童センター、中野市立中野青少年センター、中野市立中野青年センター、中野市立中野老人センター)	
3. 避難物資	避難物資: 避難所(中野市立中野小学校、中野市立中野中学校、中野市立中野高等学校、中野市立中野図書館、中野市立中野公民館、中野市立中野体育館、中野市立中野市民センター、中野市立中野福祉センター、中野市立中野高齢者センター、中野市立中野障害者センター、中野市立中野児童センター、中野市立中野青少年センター、中野市立中野青年センター、中野市立中野老人センター)	
4. 避難要員	避難要員: 避難所(中野市立中野小学校、中野市立中野中学校、中野市立中野高等学校、中野市立中野図書館、中野市立中野公民館、中野市立中野体育館、中野市立中野市民センター、中野市立中野福祉センター、中野市立中野高齢者センター、中野市立中野障害者センター、中野市立中野児童センター、中野市立中野青少年センター、中野市立中野青年センター、中野市立中野老人センター)	

項目	内容	備考
1. 避難場所	避難場所: 避難所(中野市立中野小学校、中野市立中野中学校、中野市立中野高等学校、中野市立中野図書館、中野市立中野公民館、中野市立中野体育館、中野市立中野市民センター、中野市立中野福祉センター、中野市立中野高齢者センター、中野市立中野障害者センター、中野市立中野児童センター、中野市立中野青少年センター、中野市立中野青年センター、中野市立中野老人センター)	
2. 避難経路	避難経路: 避難所(中野市立中野小学校、中野市立中野中学校、中野市立中野高等学校、中野市立中野図書館、中野市立中野公民館、中野市立中野体育館、中野市立中野市民センター、中野市立中野福祉センター、中野市立中野高齢者センター、中野市立中野障害者センター、中野市立中野児童センター、中野市立中野青少年センター、中野市立中野青年センター、中野市立中野老人センター)	
3. 避難物資	避難物資: 避難所(中野市立中野小学校、中野市立中野中学校、中野市立中野高等学校、中野市立中野図書館、中野市立中野公民館、中野市立中野体育館、中野市立中野市民センター、中野市立中野福祉センター、中野市立中野高齢者センター、中野市立中野障害者センター、中野市立中野児童センター、中野市立中野青少年センター、中野市立中野青年センター、中野市立中野老人センター)	
4. 避難要員	避難要員: 避難所(中野市立中野小学校、中野市立中野中学校、中野市立中野高等学校、中野市立中野図書館、中野市立中野公民館、中野市立中野体育館、中野市立中野市民センター、中野市立中野福祉センター、中野市立中野高齢者センター、中野市立中野障害者センター、中野市立中野児童センター、中野市立中野青少年センター、中野市立中野青年センター、中野市立中野老人センター)	

風水害用マイ・タイムライン(左側は記入例)

- 千曲川 重要水防箇所等合同巡視(5月)



- **マイ・タイムライン講習会(8月)**



- **小学生への防災教育(10月)**





■ 千曲川重要水防箇所等合同巡視

・洪水に対するリスクの高い箇所および水防倉庫の共同点検の実施

【参加者：千曲川河川事務所、飯山市、飯山市消防団(水防団)、沿川自治会】

河川管理者・自治体・地域住民との共同点検を実施



令和2年5月25日(月) 共同点検実施状況(国交省飯山緊急資材庫(左)、飯山市木島水防倉庫(右))

■ 飯山市水防訓練

・出水期を迎えるにあたり水防技術の向上、水防体制の強化等を目的として実施

【参加者：飯山市、消防団(水防団)、赤十字奉仕団、各水防団、建設業協会、岳北消防本部、北信建設事務所】

水防技術・連絡体制訓練を実施

令和2年6月21日(日) 飯山市水防訓練



状況報告・伝達訓練



土のう製作・水防工法訓練



■ 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組

・自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所及び水防倉庫の重要水防箇所現地調査の実施  
 【参加者：須坂建設事務所、須坂警察署、沿川自治会、須坂市水防団、須坂市、千曲川河川事務所】

河川管理者・自治体・地域住民との現地調査を実施



令和2年5月22日(金) 重要水防箇所、現地調査の実施状況(百々川、鮎川合流付近(左) 須坂市村山水防倉庫(右))

■ 水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組

・毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施  
 【参加者：千曲市、千曲市消防団】

出水期前に消防団の水防訓練を実施



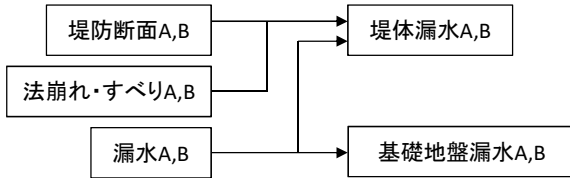
令和2年6月7日(日) 実施

### ■出水期前の事前準備を実施

- ・千曲川河川事務所にて、千曲川での大規模出水を想定した洪水対応演習を、関係機関も交えて実施
- ・改訂された評定基準に基づいて重要水防箇所を見直し、消防団や地域の区長とともに合同巡視を実施

#### 千曲川・犀川 重要水防箇所等合同巡視

- ・重要水防箇所の評定基準の改訂



合同巡視の実施状況(中野市)

#### 洪水対応演習の実施

- ・令和2年6月1日に洪水対応演習を実施
- ・千曲川で計画高水位を超える出水が発生するというシナリオの中で、関係機関との連携も含め、各部署がとるべき行動を確認



洪水対応演習の実施状況



【資料-2】各機関の取組状況について

	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	緊急治水対策プロジェクト	流域治水プロジェクト	目標達成時期			R3.3月達成状況	北陸地方整備局 千曲川河川事務所			長野地方気象台			長野県 (河川課、砂防課)					
							R2年度末まで	R6年度末まで	R9年度末まで		具体的な取組内容		R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容		R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容		R2取組状況	達成状況
①被害の軽減に向けた治水対策の推進（河川における対策）	被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧		国、県	○	○						・河川等災害復旧事業 直轄管理区間：25箇所 権限代行区間：10箇所	R3年度出水期前までに完了予定				・河川等災害復旧事業 査定決定箇所数 県工事 約750箇所 市町村工事 約100箇所 ・河川等災害復旧助成事業 2箇所 ・河川等災害復旧関連事業 7箇所	・河川等災害復旧事業のうち詳細調査が必要な箇所等を除く98.7%に着手 ・河川等災害復旧助成事業について、用地買収及び本工事に着手 ・河川等災害復旧関連事業について、用地買収及び本工事に着手	●			
	河川水位の低下及び洪水流下断面を向上させるための取組	遊水池等の洪水調節施設の整備	遊水池の整備		国、県	○	○						千曲川直轄管理区間での遊水池整備	遊水池整備に関する調査・検討を実施				・千曲川管理区間での遊水池整備	・遊水池整備に関する調査・設計に着手	○		
		洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	河道掘削・樹木伐採		国、県	○	○						河川水位を低下させるため、河道掘削・樹木伐採を実施	より効果的な掘削・伐採範囲を検討した上で、効率的な河道掘削・樹木伐採を実施				・河川水位を低下させるため、河道掘削・樹木伐採を実施	・より効果的な掘削・伐採範囲を検討した上で、効率的な河道掘削・樹木伐採を実施	●		
			築堤		国、県	○	○						流下断面を向上させるため、堤防整備を実施	必要な調査設計・関係者協議を実施し、堤防整備を進める				・災害復旧事業による堤防欠損箇所の復旧	・河川等災害復旧事業のうち詳細調査が必要な箇所等を除く98.7%に着手 ・河川等災害復旧助成事業について、用地買収及び本工事に着手 ・河川等災害復旧関連事業について、用地買収及び本工事に着手	○		
			河岸侵食対策（護岸等）		国、県	○	○						河岸侵食に対する安全性を確保するために護岸等の整備を実施	必要な調査設計・関係者協議を実施し、護岸等の整備を進める				・河岸侵食に対する安全性を確保するために護岸等の整備を実施	・河川等災害復旧事業のうち詳細調査が必要な箇所等を除く98.7%に着手 ・河川等災害復旧助成事業について、用地買収及び本工事に着手 ・河川等災害復旧関連事業について、用地買収及び本工事に着手	○		
	施設規模を上回る洪水に対する取組	危機管理型ハード対策	堤防裏法尻の補強・天端舗装	国、県	○	○						水ビジョンに基づく危機管理ハード対策を実施	R2年度末までに実施完了				・水ビジョンに基づく災害復旧事業による危機管理ハード対策を実施	・水ビジョンに基づく災害復旧事業による危機管理ハード対策を実施中（千曲川、沢山川、犀川の堤防強化）	●			
	既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堤防の強化（浸透対策等）		国、県	○	○						堤防を強化する取組として、浸透対策を実施	必要な調査設計・関係者協議を実施し、堤防の浸透対策を進める				・堤防を強化する取組として、浸透対策を実施	・必要な調査設計・関係者協議を実施し、堤防の浸透対策を進める（千曲川、沢山川、犀川の堤防強化）	○			
		既存の排水機場、ダム、遊水池、堰などの河川管理施設について、更なる洪水被害軽減の可能性について検討を行うとともに、必要な対策を実施	②既設ダムを有効活用した洪水調節機能確保		国、県	○	○						既設ダムの有効活用について検討し、必要な対策を実施	大町ダム等再編事業の推進を引き続き実施				・既設ダムの有効活用について検討し、必要な対策を実施	・裾花・奥裾花ダムのダム再生事業を推進	○		
		河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理		国、県	○	○						施設の適切な維持管理の実施	施設の定期点検や修繕を実施				・河川管理施設の適切な維持管理	・定期的な河川施設の点検実施 ・必要箇所の適切な維持管理、修繕（取組の継続）	●		
	②地域が連携した浸水被害軽減対策の推進（流域における対策）	支流の流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	市町村	○	○												・市町村と連携したため池の活用	・ため池洪水調節機能診断調査、ため池監視システム（水位計、カメラ）を設置	●	
公園、校庭等の雨水貯留施設の整備				市町村	○	○													・既存制度等を活用した取り組み市町村の拡充 ・県有施設を活用した雨水貯留施設の整備	・「流域・ソフト対策市町村取組メニュー表」を周知 ・県有施設実施箇所を選定	○	
雨水貯留施設、田んぼダム、透水性舗装の整備等			浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	○	○													・路面水の適正な排除	・「流域・ソフト対策市町村取組メニュー表」を周知	●	
			各戸貯留施設の費用補助	市町村	○	○													・既存制度等を活用した取り組み市町村の拡充	・「流域・ソフト対策市町村取組メニュー表」を周知	●	
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組		支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	○	○													・既存制度等を活用した取り組み市町村の拡充	・「流域・ソフト対策市町村取組メニュー表」を周知	●	
			河道掘削	県、市町村	○	○													・既存制度等を活用した取り組み市町村の拡充	・「流域・ソフト対策市町村取組メニュー表」を周知し、取組市町村を拡充	●	

【資料-2】 各機関の取組状況について

② 地域が連携した浸水被害軽減対策の推進（流域における対策）	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	緊急治水対策プロジェクト	流域治水プロジェクト	目標達成時期				R3.3月達成状況	北陸地方整備局 千曲川河川事務所			長野地方気象台			長野県 (河川課、砂防課)				
							R2年度末まで	R6年度末まで	R9年度末まで	達成状況		達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況						
							具体的な取組内容					R2取組状況		具体的な取組内容		R2取組状況		具体的な取組内容		R2取組状況		
③ 減災に向けた更なる取組の推進（まちづくり、ソフト施策）	支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	○	○				33%								・台風19号内水氾濫被害を踏まえた整備	・浅川、岡田川での事業（ポンプ増強含む内水対策）に着手	●		
			排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	○	○				63%									・県有排水ポンプ車で県内1時間以内で配備可能とする。 ・既存制度等を活用した取組市町村の拡充	・県有排水ポンプ車を長野建設事務所へ1台配備 ・「流域・ソフト対策市町村取組メニュー表」を周知	●	
			排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	○	○				36%								・想定最大規模降雨での被害軽減	・浅川、岡田川での事業において、浸水被害軽減対策を検討	●	
	大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	防災拠点等の整備 ④新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	○	○				38%									・道の駅の防災拠点化	・自家発電装置の整備等（取組の継続）	●	
				河川防災ステーションの整備促進	長野市と連携し、長沼地区河川防災ステーションの整備計画を登録。																	●
	住まいの工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導 ⑩立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導	市町村 国、県	○	○				41%									⑩浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の情報を提供する。【H28年度から実施】	(令和元年度未公表済)	●	
			不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	○	○				100%									不動産売買時における説明の依頼	・水害リスク情報の「重要説明事項」への追加に伴い、不動産関係者への水害リスク情報が提供されるよう市町村へ周知	●
		水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	○	○				86%										県内4ブロックでのパネル展等の開催	・県防災Twitterの実施（取組の継続）	●
			マイ・防災マップづくりの支援	マイ・防災マップづくりの支援	国、県、市町村	○	○				50%									市町村、地域住民への普及促進	・県政出前講座の実施（取組の継続）	●
		マイ・防災マップづくりの推進	マイ・タイムラインづくりの支援	マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	○	○				71%										市町村、地域住民への普及促進	・県政出前講座の実施（取組の継続）
地域住民や小中学生等を対象とした防災教育の推進			出前講座による防災教育の実施 ⑬小中学校等における水防教育の実施 ⑭出前講座等を活用し、水災害等に関する説明会を開催	国、県、市町村	○	○				85%										⑬小中学校等における水防教育の実施 ⑭安曇野市立豊科東小学校で学校職員に向けた出前講座による研修を実施した。	・県政出前講座の実施（取組の継続） ・赤牛先生による講座実施（災害を「我が事」として捉える防災意識の醸成）	●
学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進			避難確保計画の策定と避難訓練の実施	国、県、市町村	○	○				82%										県内対象校での避難確保計画の策定と避難訓練の実施	・市町村連絡会議、市町村危機管理・防災担当課長会議、県内10広域で開催される大規模氾濫減災協議会等において依頼（取組の継続）	●
①千曲川・犀川の大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	⑮自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村	○	○				72%										共同点検（河川巡視）に参加できなかった（実施案内、参加確認の照会が無かった）。		●	
		⑯効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	○	○				70%											出前講座で実施中	・県内10広域で開催される大規模氾濫減災協議会、市町村連絡会議、市町村危機管理・防災担当課長会議等の場で周知	●
	自主防災リーダー研修及び学習会の開催 出前講座の実施	⑰住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	国、県、市町村	○	○				94%												・自主防災組織リーダー研修の実施	●
		⑱避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	○	○				31%													●
		まるごとまちごとハザードマップの推進（浸水深表示）	まるごとまちごとハザードマップの支援 ⑲まるごとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村	○	○				47%											市町村が作成するまるごとまちごとハザードマップへの情報提供【引き続き実施】 ・実施市町村の増加 3市→20市	(取組の継続)

【資料-2】各機関の取組状況について

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	緊急治水対策プロジェクト	流域治水プロジェクト	目標達成時期			R3.3月達成状況	北陸地方整備局 千曲川河川事務所			長野地方気象台			長野県 (河川課、砂防課)								
						R2年度末まで	R6年度末まで	R9年度末まで		具体的な取組内容		R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容		R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容		R2取組状況	達成状況			
③ 減災に向けた更なる取組の推進（まちづくり、ソフト施策）	防災教育や防災知識の普及に関する取組 ①千曲川・犀川の大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	豪雨に対応したタイムラインの普及促進	国、県、市町村	○	○	新規・既存タイムラインの作成及び更新 ⑧関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援				61%	関係自治体の洪水タイムラインの作成支援	左記を引き続き実施	●	⑧広域的な連携に資するタイムライン作成【～H30年度】	地区、各種団体等からタイムライン作製の依頼は無かったため未実施。	●	⑧広域的な連携に資するタイムライン作成 ・全市町村で作成に着手	千曲川・犀川流域（緊急対応）タイムラインに参加	●					
						⑦避難勧告等の発令に着目した防災行動計画（タイムライン）の整備及び検証と改善				60%	沿線自治体のタイムライン運用・検証	左記を引き続き実施	●	⑦自治体訓練への参加や支援【平成28年度～】 ⑦タイムライン作成への助言【平成28年度～】	・訓練の参加依頼は無かったため未実施。 ・タイムラインの運用・検証依頼は無かったため未実施。	●	⑧広域的な連携に資するタイムライン作成	千曲川・犀川流域（緊急対応）タイムラインに参加	●					
						地域防災計画への位置付けの推進	県、市町村	○	○			50%							・令和5年度までに全対象施設を位置付け（千曲川流域市町村は令和4年度まで）	・県内10広域で開催される大規模氾濫減災協議会、市町村連絡会議、市町村危機管理・防災担当課長会議等の場で周知	○			
	要配慮者施設の避難に関する取組の推進	避難確保計画の作成と訓練の推進	県、市町村	○	○	施設への指導、支援 ⑨要配慮者利用施設による避難確保の計画の作成に向けた支援を実施				94%	要配慮者利用施設による避難確保の計画の作成に向けた支援（技術的助言）	左記を引き続き実施	●				・令和2年度末 作成率70% ・令和3年度末 作成率100%	・要配慮者利用施設管理者への避難確保計画作成支援を実施	●					
						避難確保計画の作成につながる講習会の開催	県、市町村	○	○			83%				●	⑩県・自治体職員を対象に、長野県と共同で防災気象情報に関する講習会を実施する予定【H29年度から実施】	6市町村へ防災気象講習会を実施した。（小布施町、原村、高山村、上田市、岡谷市、下諏訪町）	・令和2年度末 作成率70% ・令和3年度末 作成率100%	・要配慮者利用施設管理者への避難確保計画作成支援を実施	●			
						水位周知河川の設定	県	○	○			100%							・現在34河川に対し、2河川追加	・水位周知河川設定の検討に着手。令和4年度以降から順次設定	●			
	災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 ①千曲川・犀川の大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	国、県、市町村	○	○	浸水想定区域図の作成 ⑨想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表（浸水ナビ等による公表）				100%								県管理河川の内、洪水予報河川等34河川について平成28年度から順次作成中	（令和元年度末公表済）	●				
						ハザードマップ策定 ⑩広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	○	○			94%												
						住民への周知 ⑩広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	○	○			89%										・住民へのリスク情報の周知	・県内10広域で開催される大規模氾濫減災協議会等の場で周知	●
						⑪参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	○	○			17%	避難計画の参考となる情報の提供	左記を引き続き実施	●	・広域避難計画に関する支援【H28年度から実施】	市町村から広域避難計画の策定及び支援の依頼が無かったため未実施。	●	広域避難計画に関する支援【～H32年度】					
						浸水想定区域図の作成 ⑨想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表（浸水ナビ等による公表）	国、県	○	○			50%	⑨浸水想定区域図の公表 ⑨想定最大外力を対象とした氾濫シミュレーション（浸水ナビ）の公表	公表済み	●				県管理河川の内、洪水予報河川等34河川について平成28年度から順次作成中	・中小河川の浸水想定区域図作成に着手 ・令和2～4年度の3か年で319河川作成予定		○		
						ハザードマップ策定 ⑩広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	○	○			75%												
早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上 ⑬水位予測の検討及び精度の向上	国、県	○	○					100%	洪水予測（水位予測）精度向上の検討	左記を引き続き実施	●				県内の洪水予報河川（千曲川・裾花川・諏訪湖・奈良井川）において実施中	（取組を継続）	●						
					各種メディアを活用し情報発信を行う	災害情報の発信を行えるよう、千曲川河川事務所の公式ツイッターを開設	防災気象情報の改善	・現在運用中の「危険度分布」をより多くの人に知ってもらい、活用してもらうため愛称を「キキクル」とした。 ・気象庁ホームページのリニューアル。	●	・避難行動につながる情報発信・伝達	・「住民の避難行動を促す情報発信・伝達のあり方検討会」の開催及び報告書公表	●												
					報道機関等への情報提供及び連携	報道機関との意見交換や、情報提供について検討・実施	メディアとの意見交換会を実施	・随時、報道発表情報の提供。 ・収録や取材対応実施。	●	・避難行動につながる情報発信・伝達	・「住民の避難行動を促す情報発信・伝達のあり方検討会」の開催及び報告書公表	●												



【資料-2】各機関の取組状況について

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	緊急治水対策プロジェクト	流域治水プロジェクト	目標達成時期				R3.3月達成状況	北陸地方整備局 千曲川河川事務所			長野地方気象台			長野県 (河川課、砂防課)		
						R2年度末まで	R6年度末まで	R9年度末まで	達成状況		R2取組状況		達成状況	R2取組状況		達成状況			
						具体的取組内容	具体的取組内容	具体的取組内容											
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 ①千曲川・犀川の大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取組み	公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	○	○				100%	流域タイムライン検討部会等にて公共交通網への情報提供を実施	左記を引き続き実施	●	関係機関を集めた勉強会の開催や台風など大雨時におけるのアドバイスや資料送付の検討	・随時、情報提供実施。 ・浸水リスクは気象庁HPの「大雨警報(浸水害)の危険度分布」にて提供中。	●	・公共交通網への浸水リスク情報の的確な周知	・千曲川・犀川流域(緊急対応)タイムライン検討部会に参加し、情報共有のあり方を検討	●	
	住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 ⑥リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実		国、県、市町村	○	○			85%	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	情報共有プラットフォームの構築を引き続き実施	●	防災気象情報の改善	気象庁HPをリニューアルし、様々な防災気象情報が一つのページで見やすく確認できるようになるほか、スマートフォンでも見やすくなるよう改善。	●	⑥長野県河川砂防情報ステーションについて、より住民目線のシステムにするべくリニューアル ⑥千曲川・犀川に関する河川情報等の迅速な状況把握と関係機関への情報提供と共有【H28.7～】	(取組を継続)	●	
		⑭気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善		国、県、市町村	○	○			71%			●	・警報等における危険度の色分け表示 ・「警報級の現象になる可能性」の情報提供 ・メッシュ情報の充実化 ・大雨警報(浸水害)、洪水警報等の基準見直し ・危険度分布の精度向上【H29年度から実施】	●	当庁で随時、見直しを実施。	●	・県内10広域で開催される大規模氾濫減災協議会等の場で周知(継続)	●	
	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置 ⑤円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置		国、県、市町村	○	○			78%	円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置	⑤危機管理型水位計の設置を実施 ⑤CCTVカメラの設置を実施	●			●	⑤水位計、量水標、簡易水位計の設置	・危機管理型水位計設置20基、簡易型監視カメラ設置20基を設置	●	
	浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 ⑩大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動		国、県、市町村	○	○			100%	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	左記を引き続き実施	●			●	・技術的助言を行う ・浸水区域及び浸水リスクの周知	(取組を継続)	●	
②避難時間確保のための水防活動の強化に関する取組	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	⑳水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施		国、県、市町村	○				90%	洪水対応演習の実施	左記を引き続き実施	●	情報伝達訓練への支援【引き続き実施】 ・水防管理団体が行う訓練への参加、支援【平成28年度～】	情報伝達訓練を実施。	●	情報伝達訓練の実施【引き続き実施】 例年市町村単位で実施中	(取組を継続)	●	
		㉑自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所合同巡視の実施		国、県、市町村	○				89%	自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所合同巡視の実施	⑳重要水防箇所の情報提供、共同点検を実施	●	・河川事務所が実施している共同点検に参加していく【平成28年～】	合同巡視に参加できなかった(実施案内、参加確認の照会が無かった)。	●	重要水防箇所の情報提供、共同点検【引き続き実施】	(取組を継続)	●	
		㉒毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施		国、県、市町村	○				82%	総合水防演習の実施(又は参加)	総合水防演習の実施(又は参加)	●			●	毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施【引き続き実施】	(取組を継続)	●	
		㉓水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進		市町村	○				82%			●			●				
		㉔国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施		国、県、市町村	○					61%	水防技術講習会に参加	左記を引き続き実施	●			●	水防技術講習会に参加【引き続き実施】	(取組を継続)	●
		㉕大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施		国、県、市町村	○					83%	復旧活動の拠点等配置計画を検討	左記を引き続き実施	●			●	道路状況も踏まえ設置済み	(設置済み)	●
		㉖防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備		市町村						100%			●			●			
③一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取組み	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	㉗大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施		国、県、市町村	○				41%	広域支援拠点等の検討支援	左記を引き続き実施	●			●	長野県広域受援計画の策定	・平成31年3月「長野県広域受援計画」策定	●	
		㉘大規模水害を想定した千曲川・犀川排水計画(案)の検討を実施		国、県、市町村	○				44%	排水ポンプ車の最適配置計画の検討	左記を引き続き検討	●			●	県有排水ポンプ車を県内に3台配置。排水ポンプ車の操作訓練も実施	・県有排水ポンプ車を長野建設事務所へ1台配備	●	
		㉙排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備		国、県、市町村	○				74%	水防連絡会にて連絡体制を確認	左記を引き続き実施	●			●	連絡体制の整備【引き続き実施】	(取組を継続)	●	
		㉚関係機関が連携した排水実働訓練の実施		国、県、市町村	○				100%	自治体実施する防災訓練への参加	左記を引き続き実施	●			●	引き続き実施	(取組を継続)	●	

【資料-2】各機関の取組状況について

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	緊急治水対策プロジェクト	流域治水プロジェクト	目標達成時期			R3.3月達成状況	上田市			松本市			生坂村					
						R2年度末まで	R6年度末まで	R9年度末まで		具体的な取組内容			R2取組状況			具体的な取組内容			R2取組状況		
						達成状況	達成状況	達成状況		達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況				
①被害の軽減に向けた治水対策の推進（河川における対策）	被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧	国、県	○	○					・準用河川等における災害復旧工事の実施	※ ○			※ ○			※ ○				
	河川水位の低下及び洪水流下断面を向上させるための取組	遊水池等の洪水調節施設の整備	遊水池の整備	国、県	○	○															
		洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	河道掘削・樹木伐採		国、県	○	○														
			築堤		国、県	○	○														
			河岸侵食対策（護岸等）		国、県	○	○														
	施設規模を上回る洪水に対する取組	危機管理型ハード対策	堤防裏法尻の補強・天端舗装	国、県	○	○															
	既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堤防の強化（浸透対策等）		国、県	○	○															
		既存の排水機場、ダム、遊水池、堰などの河川管理施設について、更なる洪水被害軽減の可能性について検討を行うとともに、必要な対策を実施 ②既設ダムを有効活用した洪水調節機能確保		国、県	○	○															
	河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理		国、県	○	○															
		河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理		国、県	○	○															
②地域が連携した浸水被害軽減対策の推進（流域における対策）	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	市町村	○	○				67%	・市内に84池あるため池の管理者に、灌漑期以外は貯水機能を持たせるために、低水位管理を依頼する。（検討段階：R2～） ・老朽ため池の耐震化補強工事、農地保全対策として、ため池等の浸透を推進 ・雨水排水抑制を図るため、公共用地を活用した雨水貯留施設の設置を検討。（継続中）	●	ため池の水位低下運用を実施	●	ため池の水位低下運用を実施							
	支流の流出抑制の取組	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備		市町村	○	○				44%	・神畑地区にV=3000m <sup>3</sup> の雨水調整池を整備。 ・城下地区を流れる準用河川金窓寺川において調整池（V=5000m <sup>3</sup> ）の整備工事を発注。	●	・第二地区では、豪雨のたび発生する普通河川からの溢水浸水被害に対し、排水系統の見直しと排水路整備、雨水貯留施設の設置を実施している（県第一雨水幹線）（実施中：H25～R6） ・庄内地区では、豪雨のたび発生する普通河川からの溢水による浸水被害に対し、雨水貯留施設を設置し流出量の抑制と、浸水被害の軽減を図っている（実施中：H27～R7） ・また、排水ポンプを高効率の機種に変更し、浸水被害の軽減を図る予定（筑摩雨水幹線貯留施設、和泉川排水区ポンプゲート）	●	・第二地区では、豪雨のたび発生する普通河川からの溢水浸水被害に対し、排水系統の見直しと排水路整備、雨水貯留施設の設置を実施している（県第一雨水幹線）（実施中：H25～R6） ・庄内地区では、豪雨のたび発生する普通河川からの溢水による浸水被害に対し、雨水貯留施設を設置し流出量の抑制と、浸水被害の軽減を図っている（実施中：H27～R7） ・また、排水ポンプを高効率の機種に変更し、浸水被害の軽減を図る予定（筑摩雨水幹線貯留施設、和泉川排水区ポンプゲート）						
		雨水貯留施設、田んぼダム、透水性舗装の整備等	浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	○	○				44%	・農地から宅地に転用される個別の土地の流出抑制策として、雨水浸透柵や浸透側溝等の整備を指導。（継続中）	○									
		各戸貯留施設の費用補助		市町村	○	○				57%	・住宅雨水貯留施設設置に対する補助金交付（現行制度有：継続中、拡充を検討）	○									
	支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	築堤		県、市町村	○	○				43%	・局地的豪雨により浸水被害が発生している市街地において、排水系統の見直しによる対策を検討。（R2～）	○									
河道掘削			県、市町村	○	○				30%	・準用河川や普通河川の河川区域及びその周辺の河畔林の除間伐、また、浸透等、適切な管理による洪水被害の防止・軽減を図る。（継続中）	○										



【資料-2】各機関の取組状況について

② 地域が連携した浸水被害軽減対策の推進（流域における対策）	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	緊急治水対策プロジェクト	流域治水プロジェクト	目標達成時期				R3.3月達成状況	上田市			松本市			生坂村				
							R2年度末まで	R6年度末まで	R9年度末まで	達成状況		具体的な取組内容	R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容	R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容	R2取組状況	達成状況		
												上田市	松本市	生坂村								
③ 減災に向けた更なる取組の推進（まちづくり、ソフト施策）	支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	○	○				33%		○										
		排水機場の整備	排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	○	○				63%		○									●	
		排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	○	○				36%		○										
	大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	防災拠点等の整備	④新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	○	○				38%		○									
			「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 ⑩立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援	市町村、県	○	○				41%	⑩ハザードマップの検討時に同時に検討を行う。 【立地適正化計画】 H31.3策定済み →災害を踏まえた見直しの予定について検討中	●	⑩ハザードマップの検討時に同時に検討を行う。 【立地適正化計画】 概ね5年後の見直しを予定	●	⑩ハザードマップの検討時に同時に検討を行う。 【立地適正化計画】 概ね5年後の見直しを予定	●	⑩ハザードマップの検討時に同時に検討を行う。 【立地適正化計画】 概ね5年後の見直しを予定	○	新たにハザードマップと防災マニュアルを作成・配布済み。(浸水想定区域L1及びL2、避難場所等を図示) ⑫洪水浸水想定区域の変更に伴うハザードマップの更新・周知		
			不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	○	○				100%		●	●	●	●	●	●	●	●		
			水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	○	○				86%											
			マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・防災マップづくりの支援	マイ・防災マップづくりの支援	国、県、市町村	○	○				50%	・地区防災マップや避難所運営マニュアルの作成を推進し、希望のあった自治会の支援を行う。(継続中)	●	●	●	●	●	●	●	●	
				マイ・タイムラインづくりの支援	マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	○	○				71%		●	●	●	●	●	●	●	●	
			防災教育や防災知識の普及に関する取組	①千曲川・厚川の大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施 ⑬小中学校等における水防教育の実施 ⑭出前講座等を活用し、水災害等に関する説明会を開催	国、県、市町村	○	○				85%	・自主防災組織のリーダー研修会や市民向けの防災講座、出前講座等により、防災意識の向上を図る。(継続中)	●	●	●	●	●	●	●	●
学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	国、県、市町村			○	○				82%												
⑮自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施		国、市町村			○	○				72%	・河川管理者と地域住民で重要水防箇所等の千曲川合同巡視を実施。【済】	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
⑯効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料の作成・配布		国、県、市町村			○	○				70%	・自主防災組織のリーダー研修会や市民向けの防災講座、出前講座等により、防災意識の向上を図る。【済】	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	②③住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	⑲住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実		県、市町村	○	○				94%	・自主防災組織リーダー研修会を通じて、組織の育成・強化を図っている。【済】	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
		⑳避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成		市町村	○	○				31%	・避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成【H28年度～】	●	●	●	●	●	●	●	○			
		まるごとまちごとハザードマップの推進（浸水深表示）	まるごとまちごとハザードマップの支援 ⑳まるごとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村	○	○				47%	・まるごとまちごとハザードマップの整備を検討【H28年度～】	●	●	●	●	●	●	●	●	●		

【資料-2】各機関の取組状況について

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	緊急治水対策プロジェクト	流域治水プロジェクト	目標達成時期				R3.3月達成状況	上田市			松本市			生坂村					
						R2年度末まで	R6年度末まで	R9年度末まで	達成状況		R2取組状況	達成状況	R2取組状況	達成状況	R2取組状況	達成状況						
						達成状況	達成状況	達成状況									達成状況	達成状況	達成状況			
防災教育や防災知識の普及に関する取組 ①千曲川・犀川の大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新 ⑧関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村	○	○					61%	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●		
		⑦避難勧告等の発令に目じた防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善	国、県、市町村	○	○					60%	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	
	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援	県、市町村	○	○					50%												
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	避難確保計画の作成と訓練の推進	施設への指導、支援 ⑨要配慮者利用施設による避難確保の計画の作成に向けた支援を実施	県、市町村	○	○					94%	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
		講習会の実施	県、市町村	○	○					83%												
③ 減災に向けた更なる取組の推進（まちづくり、ソフト施策）	災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 ①千曲川・犀川の大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	水位周知河川の設定	県	○	○					100%												
		浸水想定区域図の作成 ⑨想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県	○	○					100%												
		水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	市町村	○	○					94%	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
		住民への周知 ⑫広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	○	○					89%	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
		⑪参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	○	○					17%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		浸水想定区域図の作成 ⑨想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県	○	○					50%												
		支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	市町村	○	○					75%	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
		住民への周知 ⑫広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	国、県、市町村	○	○					74%	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上 ⑬水位予測の検討及び精度の向上	国、県	○	○					100%													
ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村	○	○					86%	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	○	○					92%	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		

【資料-2】各機関の取組状況について

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	緊急治水対策プロジェクト	流域治水プロジェクト	目標達成時期				R3.3月達成状況	上田市			松本市			生坂村				
						R2年度末まで	R6年度末まで	R9年度末まで	具体的な取組内容			R2取組状況			具体的な取組内容			R2取組状況			
						達成状況	達成状況	達成状況	達成状況		達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況				
①千曲川・犀川の大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取組み	公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	○	○					100%				●							
	住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 ⑥リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	○	○					85%	・市メール配信サービスやSNS、河川砂防情報ステーション等の活用を実施【済】 新たな情報伝達手段の整備に向けた検討を実施【H27年度～】	・市メール配信サービスやSNS、河川砂防情報ステーション等の活用を実施【済】 新たな情報伝達手段の整備に向けた検討を継続して実施【H27年度～】	●	松本安心ネットへの登録、市ホームページへの情報掲載【済】 防災行政無線の普及は済んでいるものの、梓川地区・波田地区ともに合併前に整備した設備(施設)のため、デジタル化へ更新予定(H29年度目途) 河川管理者が提供している水位情報等を閲覧できるホームページなどを周知【済】	●	●	●	●	●		
		⑭気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	○	○					71%											
		水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置 ⑤円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置	国、県、市町村	○	○					78%			●	水位計、監視カメラ等の設置	●	水位計の設定	●	・防災行政無線、緊急速報メールを活用 ・防災行政無線のデジタル化(～H34年11月末まで)	●	・危機管理水位計、簡易型監視カメラの設置要望を県に行い、県において村内一級河川で危機管理水位計4カ所、簡易型監視カメラ1カ所設置された。
	浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供 ⑩大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村	○	○					100%											
②避難時間確保のための水防活動の強化に関する取組	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	⑳水防団等への連絡体制の確保と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	○						90%	タイムラインの活用を含め、情報伝達訓練の実施を検討する。	東日本台風の反省点を活かし、今後も検討を重ね継続する。	○	●	●	●	●	●	●	●	
		㉑自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所合同巡視の実施	国、県、市町村	○						89%	・河川管理者と地域住民で重要水防箇所等の千曲川合同巡視を実施。【済】	千曲川を管轄内に含んでいる分団による河川管理者との巡視の実施。また、例年、自主防災組織からの要望による河川巡視を行うが感染症の影響から中止	●	●	●	●	●	●	●	●	
		㉒毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○						82%	・県主催で2年に1度開催している建設事務所の指導により、実施 年1回「上田市防災訓練」の訓練の一つとして実施	令和3年5月9日実施予定	●	●	○	○	○	○	○	○	
		㉓水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村	○						82%	・年間通じて、消防団員(水防団員)を募集。【済】	各地域での個別訪問による呼びかけや、ポスターの作成、また、ホームページやツイッターなどのソーシャルメディアを利用した活動を展開した。	●	●	●	●	●	●	●	●	
		㉔国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	○						61%	・県主催で2年に1度開催している建設事務所の指導により、実施。	令和3年5月9日実施予定	○	○	○	○	○	○	○	○	
		㉕大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	○						83%	・老朽化している水防倉庫の建替えや効果的な場所への移設設置を検討する。【H29年度～】 ・防災拠点等の適切な配置などを検討予定【H28年度～】	継続して検討。	●	●	●	●	●	●	●	●	
		㉖防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村							100%				●	●	●	●	●	●	●	●
③一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取組み	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	㉗大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	○					41%	・市役所改築に合わせて自家発電設備の設置等を検討 ・資機材リースの協力に関する協定を締結済(長野県建設機械リース業協会)	・市役所改築に合わせて自家発電設備の設置を実施。 ・資機材リースの協力に関する協定を締結済(長野県建設機械リース業協会)	○	○	○	○	○	○	○	○		
		㉘大規模水害を想定した千曲川・犀川排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村	○					44%	・6月～10月にポンプ1基(リース)を設置。地元自治会で月1回、操作している。	・6月～10月にポンプ1基(リース)を設置。地元自治会で月1回、操作している。	●	●	○	○	○	○	○	○		
		㉙排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村	○					74%	連絡体制の整備【引き続き実施】	連絡体制の整備【引き続き実施】	●	●	●	●	●	●	●	●		
		㉚関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村	○					100%												



【資料-2】各機関の取組状況について

①被害の軽減に向けた治水対策の推進（河川における対策）	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	緊急治水対策プロジェクト	流域治水プロジェクト	目標達成時期			R3.3月達成状況	安曇野市			大町市			池田町									
							R2年度末まで	R6年度末まで	R9年度末まで		具体的な取組内容		R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容		R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容		R2取組状況	達成状況				
①被害の軽減に向けた治水対策の推進（河川における対策）	被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧		国、県	○	○																				
							遊水池等の洪水調節施設の整備	遊水池の整備	国、県	○	○															
												河川水位の低下及び洪水流下断面を向上させるための取組	河道掘削・樹木伐採	国、県	○	○										
																	洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	築堤	国、県	○	○					
	河川水位の低下及び洪水流下断面を向上させるための取組	河岸侵食対策（護岸等）	国、県	○	○																					
						施設規模を上回る洪水に対する取組	危機管理型ハード対策	堤防裏法尻の補強・天端舗装	国、県	○	○															
	既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堤防の強化（浸透対策等）	国、県	○	○																					
						河道・管理施設等の適切な維持管理	既存の排水機場、ダム、遊水池、堰などの河川管理施設について、更なる洪水被害軽減の可能性について検討を行うとともに、必要な対策を実施 ②既設ダムを有効活用した洪水調節機能確保	国、県	○	○																
	河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理	国、県	○	○																					
						河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理	河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理	国、県	○	○																
②地域が連携した浸水被害軽減対策の推進（流域における対策）	支流の流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	市町村	○						○				67%											
						雨水貯留施設、田んぼダム、透水性舗装の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備	市町村	○	○						44%							小中学校の校庭は、遊水地の機能をあわせもっているため、今後一時的な遊水地利用を検討したい。（学校保育課）			
												浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	○	○					44%					新規道路改良工事の際に、浸透樹の設置を検討する。（地形地質による）	公共施設について、浸透性舗装や浸透樹の推進を図る。
																各戸貯留施設の費用補助	市町村	○	○					57%		
	支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	築堤	県、市町村	○	○					43%										河川バトロールを実施し、築堤等必要な箇所があれば実施する。	バトロールを実施。					
						支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	河道掘削	県、市町村	○	○					30%						河川バトロールを実施し、河道掘削等必要な箇所があれば実施する。	バトロールを実施。				

【資料-2】各機関の取組状況について

取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	緊急治水対策プロジェクト	流域治水プロジェクト	目標達成時期				安曇野市			大町市			池田町						
						R2年度末まで	R6年度末まで	R9年度末まで	R3.3月達成状況	具体的な取組内容		R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容		R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容		R2取組状況	達成状況	
② 地域が連携した浸水被害軽減対策の推進（流域における対策）	支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	○	○				33%									地形的に必要性が低いため考えていない。			○	
		排水機場の整備	国、県、市町村	○	○				63%										地形的に必要性が低いため考えていない。			○
		排水機場の耐水化の推進	国、県、市町村	○	○				36%										地形的に必要性が低いため考えていない。			○
	大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	国、県、市町村	○	○				38%	・地域防災計画への防災拠点整備計画の追加 ・防災拠点整備計画に基づく防災拠点の指定	・防災拠点整備計画に基づく防災拠点の指定	●						ハード事業については当面予定なし			○	
③ 減災に向けた更なる取組の推進（まちづくり、ソフト施策）	住まいの工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	国、県、市町村	○	○				41%	⑩区域の特定と避難計画作成への働きかけ 【立地適正化計画】 都市計画マスタープラン改定の際に「立地適正化計画」H30.4策定済み 一災害に係る記載の見直しを検討、スケジュール未定	【立地適正化計画】 都市計画マスタープラン改定の際に「立地適正化計画」に防災指針を定める 盛り込む 翌年度以降、立地適正化計画に防災指針を定める予定	●	【立地適正化計画】 令和3年度策定予定	【立地適正化計画】 策定中。	○			池田町土地利用調整基本計画による、防災、安全対策を踏まえた宅地開発の誘導。	ハザードマップを用いた避難方法の説明		●	
		不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	国、県、市町村	○	○				100%	・窓口での水害リスク情報提供 ・市ホームページへのハザードマップ掲載	・窓口での水害リスク情報提供 ・市ホームページへのハザードマップ掲載	●						不動産関係者からの問い合わせに対し、ハザードマップ等をもとにリスク情報を提供する。	リスク状況の提供		●	
	防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	国、県、市町村	○	○				86%										防災講習等において、水害の記憶の伝承を行う。自主避難計画の避難経路図に過去災害危険箇所の記載	パネル展の開催		●
		マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	国、県、市町村	○	○				50%										支援について検討	支援を随時実施		●
		マイ・タイムラインづくりの推進	国、県、市町村	○	○				71%	・地域特性に応じた自主避難計画の策定 ・出前講座、窓口でのマイタイムライン作成支援	・出前講座、窓口でのマイタイムライン作成支援	●							自主防災会に作成の講習を随時実施。	自主防災会、福祉施設等へ作成の講習を随時実施。		●
	①千曲川・厚川の大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取組	地域住民や小中学生等を対象とした防災教育の推進	国、県、市町村	○	○				85%	・出前講座の実施 ・地域住民、学校関係者へのダンボールベド等防災用品取り扱い方法説明	・出前講座の実施 ・地域住民、学校関係者へのダンボールベド等防災用品取り扱い方法説明	●	・防災士、防災アドバイザーによる自主防災組織での訓練 ・消防団による小中学校での訓練	・防災士の指導によるHUG(避難所運営訓練)の実施。	●			松川村消防団との合同水防訓練実施・出水期前に引き続き実施したい。・小学校4年生に防災教育を実施、定例授業としたい。	・小学校4年生に防災教育を実施		●	
		学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	国、県、市町村	○	○				82%	・避難確保計画作成支援	・避難確保計画作成支援	●	・学校防災教育の場で、児童・生徒が災害時に自分自身や家族を守ることにつながるような防災、減災知識を身に付けてもらう目的で、小学生から中学生まで、それぞれの年齢に合わせた内容で、図上訓練、消防訓練、教員訓練、救命訓練等を行う(令和元年度、美麻小中学校、仁科中学校、大町北小学校で実施)、⑯県建設事務所・砂防事務所の協力で土砂災害に関する実施(定期的ではない)、⑰職員による学習会及び	・新型コロナウイルス感染拡大により訓練中止。	●			・地震防災訓練、避難所運営訓練、自主避難計画の策定と訓練を実施し防災力の向上を図る(継続中)	避難確保計画の見直し・支援を随時実施。また、訓練実施の確認・指導。		●	
		平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	国、県、市町村	○	○				70%	・出前講座にて、啓発資料の配布 ・市窓口にて、啓発資料の設置	・出前講座にて、啓発資料の配布 ・市窓口にて、啓発資料の設置	●	想定最大規模降雨に基づくハザードマップ作成、市ホームページでの公表	・市ホームページ上のハザードマップ更新 ・自治会単位の防災マップ印刷配布。	●			防災訓練及び自主防災会での講習等の開催【H28年度～】	県から講師を招いての防災講演会を予定(感染症拡大防止の観点で中止)今後とも計画を継続		●	
		⑱自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村	○	○				72%					・防災会議(水防協議会を兼ねる)で重要水防区域の確認、見直しを実施	・新型コロナウイルスの感染拡大により、防災会議の開催なし。	○			・河川管理者と自治会や地域住民で重要水防箇所等の共同点検を実施する。【H28年度～】	大町建設事務所との重要水防箇所等の合同点検を計画。		●
		⑲効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	○	○				70%													
	①千曲川・厚川の大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取組	⑲住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	○	○				94%	・自主防災組織が行う防災活動に必要な経費に対して補助金交付 ・自主防災活動支援	・自主防災組織が行う防災活動に必要な経費に対して補助金交付 ・自主防災活動支援	●	・98自治会中93自治会が組織化	・新たに自主防災組織を立ち上げた自治会なし。	●			・自主防災組織の活用、強化【H28～】	避難所運営委員会を設立。避難所運営の知識を高め、訓練は11/8実施した		●	
		⑳避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	○	○				31%				自主防災会(自治会)単位での避難誘導マニュアルの作成	具体的な取り組みなし。	○			・避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成【H28年度～】	避難支援計画による、避難行動要支援者の避難誘導を確かなものにするための取組みを推進。避難個別計画を作成推進		●	
まるごとハザードマップの推進(浸水深表示)		国、県、市町村	○	○				47%										まちなかの電柱に避難所誘導看板を設置している。看板設置にはスポンサー(町内企業)を募集して企業名を看板に同時掲載。この取組を民間広告会社に依頼しており、現在までに13枚の看板設置を行った。	随時設置		●	

【資料-2】各機関の取組状況について

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	緊急治水対策プロジェクト	流域治水プロジェクト	目標達成時期				R3.3月達成状況	安曇野市			大町市			池田町																				
						R2年度末まで	R6年度末まで	R9年度末まで	達成状況		具体的な取組内容		R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容		R2取組状況	達成状況																			
						達成状況	達成状況	達成状況			達成状況	達成状況			達成状況																						
③ 減災に向けた更なる取組の推進（まちづくり、ソフト施策）	防災教育や防災知識の普及に関する取組 ①千曲川・犀川の大規模洪水における特徴を踏まえた避難行動の取組	豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新 ⑧関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村	○	○	●	●	61%	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●																		
																				⑦避難勧告等の発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善	国、県、市町村	○	○	●	●	60%	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●
	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援	県、市町村	○	○	●	●	50%	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●																		
																				要配慮者施設の避難に関する取組の推進	避難確保計画の作成と訓練の推進	施設への指導、支援 ⑨要配慮者利用施設による避難確保の計画の作成に向けた支援を実施	県、市町村	○	○	●	●	94%	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	講習会の実施	県、市町村	○	○	●	●	83%	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●																		
																				水位周知河川の設定	県	○	○	●	●	100%	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	浸水想定区域図の作成 ⑨想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県	○	○	●	●	100%	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●																		
																				水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	ハザードマップ策定 ⑩広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	○	○	●	●	94%	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	住民への周知 ⑩広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	○	○	●	●	89%	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●																			
⑪参加市町村による広域避難計画の策定及び支援																			国、県、市町村	○	○	●	●	17%	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○		
	浸水想定区域図の作成 ⑨想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県	○	○	●	●	50%	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●																		●	
支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知																			ハザードマップ策定 ⑩広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	○	○	●	●	75%	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○		○
	住民への周知 ⑩広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	国、県、市町村	○	○	●	●	74%	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○																			
早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討																			予測システムの精度向上 ⑬水位予測の検討及び精度の向上	国、県	○	○	●	●	100%	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村	○	○	●	●	86%	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●																			●
マスメディアとの連携強化																			報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	○	○	●	●	92%	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	



【資料-2】各機関の取組状況について

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	緊急治水プロジェクト	流域治水プロジェクト	目標達成時期				R3.3月達成状況	安曇野市			大町市			池田町				
						R2年度末まで	R6年度末まで	R9年度末まで	具体的な取組内容			R2取組状況			具体的な取組内容			R2取組状況			
						達成状況	達成状況	達成状況	達成状況		達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況				
③ 減災に向けた更なる取組の推進（まちづくり、ソフト施策）	災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 ①千曲川・犀川の大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取組み	公共交通機関との洪水情報の共有	国、県、市町村	○	○				100%	市メール配信サービス 同報系防災行政無線 防災ラジオ ヤフーメール配信サービス Lアラート 市ホームページ 市公式Twitter 災害協定に基づくコミュニティFM、あづみのテレビ	市メール配信サービス 同報系防災行政無線 防災ラジオ ヤフーメール防災速報 Lアラート 市ホームページ 市公式Twitter 災害協定に基づくコミュニティFM、あづみのテレビ	●				●	防災メール、防災ポータル等により浸水リスク情報を発信。	随時情報を周知する	●		
		住民への情報伝達手段の強化	国、県、市町村	○	○				85%	市メール配信サービス 同報系防災行政無線 防災ラジオ ヤフーメール配信サービス Lアラート 市ホームページ 市公式Twitter 災害協定に基づくコミュニティFM、あづみのテレビ	市メール配信サービス 同報系防災行政無線 防災ラジオ ヤフーメール防災速報 Lアラート 市ホームページ 市公式Twitter 災害協定に基づくコミュニティFM、あづみのテレビ	●	市緊急情報メール(事前登録型)、Eメールを配信 屋外拡声器、戸別受信機整備済 長野県防災情報システムを利用 川の防災情報からの情報利用	●	屋外拡声器、個別受信機による情報発信。 市緊急情報メール(事前登録型)の配信。 長野県防災情報システムの利用。	●	雨量観測施設ポテカの設定(町内4カ所)し、雨量状況を把握し災害に備える(運用中) ⑥防災行政無線のデジタル化【済】 ⑥防災メールへの登録、配信サービス	登録制メールの利用者増加を目的に、広報誌やHPへの案内掲載、yahoo防災速報、公式ツイッター等あらゆる方法により情報伝達を実施。	●		
		⑭気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	○	○				71%						気象庁警戒レベルを広報で市民へ周知。	●	気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等を町広報誌やホームページで伝達	避難勧告等々の判断伝達手段を策定し、ホームページで紹介	●		
		水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	国、県、市町村	○	○				78%								●	国及び県で設置している水位計、監視カメラ等の活用	リアルタイム情報を町民へ紹介すると共に有事の際に情報提供	●	
		浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	国、県、市町村	○	○				100%	市ホームページへの防災マップ掲載 市窓口での防災マップ配付	市ホームページへの防災マップ掲載 市窓口での防災マップ配付	●					●	企業の防災マニュアル等の作成にあたって、洪水ハザードマップの見方、情報の入手先等の説明を行うなどの支援を実施。	管轄する消防本部からリスク情報の発信	●	
② 避難時間確保のための水防活動の強化に関する取組	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	⑳水防団等への連絡体制の確保と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	○				90%	河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	●	通信訓練の実施	毎月消防団との通信訓練実施。	●	情報伝達訓練の実施【平成29年度～】 水防訓練の実施【H28年度～】	毎月15日に消防団(水防団)に無線訓練を兼ね情報伝達訓練の実施。 地区自主避難計画に基づく訓練	●				
		㉑自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所合同巡視の実施	国、県、市町村	○				89%	出水期前に国や消防団等と重要水防箇所の合同巡視	出水期前に国や消防団等と重要水防箇所の合同巡視	●	重要水防箇所なし 重要水防区域は市HP上で公開 浸水シミュレーションをHPで公開(H22～)	沿川自治体職員による河道、堤防現況視察。	●	重要水防箇所の情報提供、共同点検【H28年度～】	合同巡視実施の計画	●				
		㉒毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○				82%	毎年、消防団員の教育訓練の項目として、県職員を講師に水防訓練(実技、改良積み土壌工法等)を実施	毎年、消防団員の教育訓練の項目として、県職員を講師に水防訓練(実技、改良積み土壌工法等)を実施	●	毎年5月に消防団総合演習において水防訓練実施	5月の出水期前に計画していた水防訓練は新型コロナウイルス感染拡大により中止。	●	実施する。	松川村消防団と池田町消防団合同の水防訓練(感染防止対策で中止)	●				
		㉓水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進する取組	市町村	○				82%	消防団員の入団期日について通例4月1日に加えて10月1日入団制を設けている。消防団員確保のための委員会を設置	消防団員の入団期日について通例4月1日に加えて10月1日入団制を設けている。消防団員確保のための委員会を設置	●	消防団協力事業所の認定事業	随時協力事業所の認定更新。	●	水防団員や消防団員の募集の強化【H28～】	常時募集を行い、協力事業への登録をお願い。	●				
		㉔国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	○				61%	毎年、消防団員の教育訓練の項目として、県職員を講師に水防訓練(実技、改良積み土壌工法等)を実施	毎年、消防団員の教育訓練の項目として、県職員を講師に水防訓練(実技、改良積み土壌工法等)を実施	●	毎年5月に消防団総合演習において実施	5月に消防団総合演習において計画していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により中止。	●	水防技術の伝承会の実施【H29年度～】	水防訓練の中で実施検討	●				
		㉕大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	○				83%	国・県・市のそれぞれにより整備済み復旧活動の拠点等配置計画を整備	国・県・市のそれぞれにより整備済み復旧活動の拠点等配置計画を整備	●				●	大規模災害時に災害協業者と連携した復旧活動を行うため、側帯や防災拠点等の適切な配置の検討【H28年度～】	防災拠点等の適切な配置の検討	○			
		㉖防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村					100%	移動系デジタル防災行政無線をすべての行政区に配備	移動系デジタル防災行政無線をすべての行政区に配備	●	MCA未整備 消防団で消防救急デジタル無線を共有	消防団で消防救急デジタル無線を共有。 MCA無線は未整備。	●							
③一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取組	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	㉗大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	○				41%	安曇野市地域防災計画に防災拠点整備計画を追加済	安曇野市地域防災計画に防災拠点整備計画を追加済	●	支援計画の作成	令和3年3月支援計画作成。	●	広域的に資材を運用するための協定等の検討【H29年度～】	民間企業や近隣自治体の協定締結の推進。	●				
		㉘大規模水害を想定した千曲川・犀川排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村	○				44%					●	掘込河道のため未整備	未整備	●	排水計画を検討する	検討中	○		
		㉙排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村	○				74%	連絡体制整備済み	連絡体制整備済み	●	連絡体制の整備	連絡体制整備済み。	●	連絡体制の整備【引き続き実施】	千曲川河川事務所への連絡を周知	●				
		㉚関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村	○				100%													

【資料-2】各機関の取組状況について

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	緊急治水対策プロジェクト	流域治水プロジェクト	目標達成時期			R3.3月達成状況	松川村			千曲市			坂城町					
						R2年度末まで	R6年度末まで	R9年度末まで		具体的な取組内容		R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容		R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容		R2取組状況	達成状況
①被害の軽減に向けた治水対策の推進（河川における対策）	被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧	国、県	○	○								被災施設の復旧		※ ○			※ ○			
	河川水位の低下及び洪水流下断面を向上させるための取組	遊水池等の洪水調節施設の整備	遊水池の整備	国、県	○	○															
		洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	河道掘削・樹木伐採		国、県	○	○														
			築堤		国、県	○	○														
			河岸侵食対策（護岸等）		国、県	○	○														
	施設規模を上回る洪水に対する取組	危機管理型ハード対策	堤防裏法尻の補強・天端舗装	国、県	○	○															
	既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堤防の強化（浸透対策等）		国、県	○	○															
		既存の排水機場、ダム、遊水池、堰などの河川管理施設について、更なる洪水被害軽減の可能性について検討を行うとともに、必要な対策を実施 ②既設ダムを有効活用した洪水調節機能確保		国、県	○	○															
	河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理		国、県	○	○															
		河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理		国、県	○	○															
②地域が連携した浸水被害軽減対策の推進（流域における対策）	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	市町村	○	○				67%	ため池なし											
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備	市町村	○	○				44%	雨水貯留施設について検討していく。	検討中	○	・学校敷地や公園敷地等に雨水貯留タンクを設置する（実施中） ・台風来襲時に事前に通水を閉じた農業用幹線水路の空間を雨水貯留施設として活用する	学校敷地、公園敷地等への雨水貯留タンク設置箇所の検討 農業用幹線水路の雨水貯留施設としての活用方法を検討	●						
	支流の流出抑制の取組	雨水貯留施設、田んぼダム、透水性舗装の整備等	県、市町村	○	○				44%	各工事等の際に検討する	検討中	○	・幹線市道の舗装を排水性舗装とし河川等への流入時間を遅らせる（実施中）	幹線市道の排水性舗装の実施	●						
		各戸貯留施設の費用補助	市町村	○	○				57%	予定なし			住宅地の雨水の貯水タンク設置の補助金制度の復活	雨水貯留施設設置者への補助	●						
	支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	築堤	県、市町村	○	○				43%	予定なし											
河道掘削		県、市町村	○	○				30%	該当なし						・準用河川区域とその周辺の河畔林の間伐の促進	・準用河川区域とその周辺の河畔林の間伐	●				



【資料-2】各機関の取組状況について

② 地域が連携した浸水被害軽減対策の推進（流域における対策）	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	緊急治水対策プロジェクト	流域治水プロジェクト	目標達成時期				R3.3月達成状況	松川村			千曲市			坂城町									
							R2年度末まで	R6年度末まで	R9年度末まで	達成状況		具体的な取組内容	R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容	R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容	R2取組状況	達成状況							
												予定なし															
③ 減災に向けた更なる取組の推進（まちづくり、ソフト施策）	支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	○	○					33%																
		排水機場の整備	排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	○	○						63%															
		排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	○	○						36%															
	大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	防災拠点等の整備 ④新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	○	○						38%															
		住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 ⑩立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援	市町村、県	○	○						41%														
			不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	○	○						100%														
		防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	○	○						86%														
			マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・防災マップづくりの支援	マイ・防災マップづくりの支援	国、県、市町村	○	○						50%													
				マイ・タイムラインづくりの支援	マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	○	○						71%													
			①千曲川・厚川の大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	地域住民や小中学生等を対象とした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施 ⑩小中学校等における水防教育の実施 ⑪出前講座等を活用し、水災害等に関する説明会を開催	国、県、市町村	○	○						85%													
学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	国、県、市町村		○	○						82%																
平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	⑮自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施			国、市町村	○							72%															
	⑲効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布			国、県、市町村	○							70%															
	⑳住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実			県、市町村	○							94%															
まるごとまちごとハザードマップの推進（浸水深表示）	⑳避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成		市町村	○							31%																
	まるごとまちごとハザードマップの支援 ⑱まるごとまちごとハザードマップを整備		国、県、市町村	○	○						47%																

【資料-2】各機関の取組状況について

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	緊急治水対策プロジェクト	流域治水プロジェクト	目標達成時期				R3.3月達成状況	松川村			千曲市			坂城町				
						R2年度末まで	R6年度末まで	R9年度末まで	達成状況		具体的な取組内容	R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容	R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容	R2取組状況	達成状況		
											達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況				
③ 減災に向けた更なる取組の推進（まちづくり、ソフト施策）	防災教育や防災知識の普及に関する取組 ①千曲川・犀川の大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取組	豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新 ⑧関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村	○	○				61%	整備に向け検討する	検討中	○						○		
			⑦避難勧告等の発令に着目した防災行動計画（タイムライン）の整備及び検証と改善	国、県、市町村	○	○				60%	防災訓練にて避難訓練実施済課題等を整理した上で各計画等の見直しを検討	検討中	○	⑦避難のための時間を十分に確保した避難勧告を発令するためのタイムラインの検証・改善	千曲川・犀川流域タイムライン運用によるタイムラインの見直し、検証	●	⑦避難のための時間を十分に確保した避難勧告を発令するためのタイムラインの作成【H28年度～】			○	
			地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援	県、市町村	○	○				50%	対象施設の更新を行う	R3で更新予定	○							
	要配慮者施設の避難に関する取組の推進	避難確保計画の作成と訓練の推進	施設への指導、支援 ⑨要配慮者利用施設による避難確保の計画の作成に向けた支援を実施	県、市町村	○	○				94%	計画作成指導・指導支援実施中	実施中	●	・要配慮者利用施設による避難確保計画の作成支援	要配慮者利用施設による避難確保計画の作成支援	●	・防災情報のメール配信システム整備			○	
			避難確保計画の作成につながる講習会の開催	講習会の実施	県、市町村	○	○				83%	個別指導を実施中	実施中	●							
	災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 ①千曲川・犀川の大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取組	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	水位周知河川の設定	県	○	○				100%											
			浸水想定区域図の作成 ⑨想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表（浸水ナビ等による公表）	県	○	○				100%											
			ハザードマップ策定 ⑩広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	○	○				94%	県の公表データの更新に併せ随時更新する	継続して更新中	●	・従来のハザードマップに国・県作成公表予定の最大規模降雨時洪水浸水想定区域図を重ねたハザードマップを更新予定。 ⑫市内全戸に配布予定（R2） ⑫洪水浸水想定区域の変更に伴うハザードマップの更新・周知【H32年度～】	L2対応のハザードマップを作成	●	・地域特性に特化した地区ハザードマップを県事業を活用し作成（継続中：H28～） ⑫新たなハザードマップ作成に伴い、連携できる地域を検討する。【H28年度～】			○	
			住民への周知 ⑩広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	○	○				89%	更新毎に公表を行う	継続して公表中	●	⑫洪水浸水想定区域の変更に伴うハザードマップの更新・周知【H32年度～】	令和3年に全戸へ配布	●	⑫新たなハザードマップ作成に伴い、連携できる地域を検討する。【H28年度～】			○	
			⑪参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	○	○				17%	今後検討	検討中	○	・隣接市町村と広域避難計画についての検討を開始する。	未実施	○	・広域避難計画に関して協議・検討【H28年度～】			○	
支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知		浸水想定区域図の作成 ⑨想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表（浸水ナビ等による公表）	国、県	○	○				50%												
		ハザードマップ策定 ⑩広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	○	○				75%	県の公表データの更新に併せ随時更新する	継続して更新中	●	・従来のハザードマップに国・県作成公表予定の最大規模降雨時洪水浸水想定区域図を重ねたハザードマップを更新予定。 ⑫市内全戸に配布予定（R2） ⑫洪水浸水想定区域の変更に伴うハザードマップの更新・周知【H32年度～】	L2対応のハザードマップを作成	●	・地域特性に特化した地区ハザードマップを県事業を活用し作成（継続中：H28～） ⑫新たなハザードマップ作成に伴い、連携できる地域を検討する。【H28年度～】			○		
		住民への周知 ⑩広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	国、県、市町村	○	○				74%	更新毎に公表を行う	継続して更新中	●	⑫洪水浸水想定区域の変更に伴うハザードマップの更新・周知【H32年度～】	令和3年に全戸へ配布	●	⑫新たなハザードマップ作成に伴い、連携できる地域を検討する。【H28年度～】			○		
		早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上 ⑬水位予測の検討及び精度の向上	国、県	○	○				100%											
		ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村	○	○				86%	今後検討する	検討中	○	・信州ケーブルテレビとの災害協定による情報発信	・信州ケーブルテレビとの災害協定による情報発信	●					
マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	○	○				92%	Lアラート等により必要に応じて情報提供をする	継続実施中	●	市HP、Lアラートによる情報提供	未実施	●				○			

【資料-2】各機関の取組状況について

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	緊急治水対策プロジェクト	流域治水プロジェクト	目標達成時期				R3.3月達成状況	松川村			千曲市			坂城町		
						R2年度末まで	R6年度末まで	R9年度末まで	達成状況		具体的な取組内容	R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容	R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容	R2取組状況	達成状況
											達成状況	具体的な取組内容	R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容	R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容	R2取組状況
①千曲川・犀川の大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取組み	公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	○	○					100%	ハザードマップ等により情報の周知を進める	継続実施中	●						
	住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 ⑥リアルタイムの情報提供やブッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	○	○					85%	防災アプリの活用について検討する	検討中	○	・メール配信サービス、緊急速報メール、ケーブルテレビとの協定、災害用ツイッターを活用【済】 ・屋外告知放送設備(有線)済 防災行政無線を検討中。【H27年度～】	要配慮者宅への戸別受信機設置 千曲市メール配信サービス登録促進	●	・H30.4からデジタル防災行政無線(同報系)の運用を開始し、町内各家庭に戸別受信機を配布 ・現在、デジタル防災行政無線(移動系)を整備中(R2年7月までに整備予定) ・上田ケーブルビジョンのL字放送活用【済】 ・さかきまちメール(登録型メール)による防災情報の配信【済】 ・デジタル防災行政無線(同報系)の運用、H30.4～、屋外拡声子局、戸別受信機(各家庭・事業所)にて情報発信 H30.7～上記に加え、各種通信手段(さかきまちメール)と自動連携及び情報発信。 ・避難のための時間を十分に確保した避難勧告を発令するためのタイムラインの作成【H28年度～】	・デジタル防災行政無線(移動系)を整備。	●
		⑭気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	○	○					71%	今後検討する	検討中	○						
		水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置 ⑤円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置	国、県、市町村	○	○					78%	カメラは県で設置されるため必要箇所について要望する	継続して要望中	●					
	浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 ⑩大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村	○	○					100%	ハザードマップの配布等により情報提供する	継続して実施中	●						
②避難時間確保のための水防活動の強化に関する取組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組み	⑳水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	○	○					90%	消防団出動時における連絡体制の確認を実施するとともに、消防団訓練等において無線通信訓練を実施する	継続して実施中	●	・タイムラインの活用を含め、情報伝達訓練の実施を検討する	水防団への連絡体制の強化	●	・河川管理者と町、消防団の連絡体制を確認し、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。タイムラインの活用も今後検討する。 ・今後、隣接市村と協議し検討する	情報伝達訓練の実施	○
		㉑自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	○	○					89%	視察箇所を含め実施を検討する	検討中	○	・重要水防箇所の情報共有・共同点検	重要水防箇所の巡視、情報共有	●	・重要水防箇所の情報共有・共同点検【済】	・重要水防箇所の情報共有・共同点検	●
		㉒毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○	○					82%	消防団と連携した水防訓練実施する	継続して実施中	●	・出水期前に消防団の水防訓練を実施	水防団(消防団)による水防訓練実施	●	・消防団を対象に、年1回実施済み	・消防団を対象に、年1回実施	●
		㉓水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村	○	○					82%	村成人式等の行事を通じ、積極的な入団募集を実施済	継続して実施中	●	・サポートショップ等を活用し消防団員の募集強化	サポートショップ等を活用し消防団員の募集強化	●	・埴科消防協会事業として、団員募集CMを募り、しなの鉄道ディスプレイ等で放映し、募集を強化【H28年度中】		○
		㉔国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	○	○					61%	村総合防災訓練に併せて実施を検討する	検討中	○	・水防技術基礎講座への参加	水防団(消防団)と合同による技術講習会の開催	●	・水防訓練の際に毎年実施済。	・水防訓練の際に毎年実施済。	●
		㉕大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	○	○					83%				・防災拠点として安心と安全を確保した新庁舎の建設【H31年度開庁】	新庁舎の開庁 防災拠点の配置等の検討	●			
		㉖防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村							100%				・携帯型デジタルMCA無線機42台整備済	整備済	●			
③一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取組み	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	㉗大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	○	○					41%	受援計画を策定する	策定済	●	・防災拠点として安心と安全を確保した新庁舎の建設【H31年度開庁】 ・建設業協会、資機材リース会社との応援協定の運用	新庁舎の開庁 建設業協会等との応援協定の運用	●	・建設業協会等と協定済。		○
		㉘大規模水害を想定した千曲川・犀川排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村	○	○					44%	排水計画の検討を行う	検討中	○	・出水期における可搬式ポンプのレンタル契約・設置(市内7箇所、15台)パッケージポンプ所有(3台)	出水期における可搬式ポンプのレンタル契約・設置(市内8箇所、19台)パッケージポンプ所有(3台)可搬式ポンプの設置	●	・訓練としては実施未定であるが、大雨により増水し、可搬ポンプで排水が必要な箇所は地元消防団も把握しており、過去にも実際出動して排水活動をした経過あり。		○
		㉙排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村	○	○					74%	連絡体制の整備【引き続き実施】	引き続き整備を進める	○	連絡体制の整備【引き続き実施】	連絡体制の整備【引き続き実施】	●	連絡体制の整備【引き続き実施】	連絡体制の整備【引き続き実施】	○
		㉚関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村	○	○					100%									



【資料-2】各機関の取組状況について

①被害の軽減に向けた治水対策の推進（河川における対策）	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	緊急治水対策プロジェクト	流域治水プロジェクト	目標達成時期			R3.3月達成状況	須坂市			小布施町			長野市										
							R2年度末まで	R6年度末まで	R9年度末まで		具体的な取組内容		R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容		R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容		R2取組状況	達成状況					
	被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧		国、県	○	○													※	※	※						
	河川水位の低下及び洪水流下断面を向上させるための取組	遊水池等の洪水調節施設の整備	遊水池の整備	国、県	○	○																					
洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	河道掘削・樹木伐採	河道掘削・樹木伐採	国、県	○	○																						
河川水位の低下及び洪水流下断面を向上させるための取組	築堤	築堤	国、県	○	○																						
河川水位の低下及び洪水流下断面を向上させるための取組	河岸侵食対策（護岸等）	河岸侵食対策（護岸等）	国、県	○	○																						
施設規模を上回る洪水に対する取組	危機管理型ハード対策	堤防裏法尻の補強・天端舗装	国、県	○	○																						
既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堤防の強化（浸透対策等）	堤防の強化（浸透対策等）	国、県	○	○																						
河道・管理施設等の適切な維持管理	既存の排水機場、ダム、遊水池、堰などの河川管理施設について、更なる洪水被害軽減の可能性について検討を行うとともに、必要な対策を実施	②既設ダムを有効活用した洪水調節機能確保	国、県	○	○																						
河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理	国、県	○	○																						
河道・管理施設等の適切な維持管理	河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理	河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理	国、県	○	○																						
②地域が連携した浸水被害軽減対策の推進（流域における対策）	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	市町村	○	○				67%	大雨が予想される場合は、事前にため池の水位を放流し下げることで空容量を確保する	ため池管理者へ聞き取り調査、依頼をしまして、事前放流の同意を得た	●							●	●							
						支流の流出抑制の取組	雨水貯留施設、田んぼダム、透水性舗装の整備等	県、市町村	○	○				44%			●	●	●	●	●	●	●	●			
											浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	○	○				44%			●	●	●	●	●	●	●
															各戸貯留施設の費用補助	市町村	○	○				57%			●	●	●
	支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	築堤	県、市町村	○	○				43%	市が管理する普通河川に排水路において、築堤や嵩上げが必要な箇所対策工事を実施する	調査中	○	○	○					○	○	○	○					
河道掘削						県、市町村	○	○				30%	・溢水による浸水被害を防ぐため、普通河川権五郎川等の浚渫工事を実施し河床を下げて流下断面を確保する（継続中）	緊急浚渫推進事業債を活用し、市が管理する準用河川、普通河川の浚渫事業	○	○	○	○	○	○	○						

【資料-2】各機関の取組状況について

② 地域が連携した浸水被害軽減対策の推進（流域における対策）	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	緊急治水対策プロジェクト	流域治水プロジェクト	目標達成時期				R3.3月達成状況	須坂市			小布施町			長野市				
							R2年度末まで	R6年度末まで	R9年度末まで	具体的な取組内容			R2取組状況			具体的な取組内容			R2取組状況			
							達成状況	達成状況	達成状況	達成状況		達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況				
③ 減災に向けた更なる取組の推進（まちづくり、ソフト施策）	支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	○	○				33%	県営事業相之島排水機場整備更新事業の推進、負担金支出、福島排水機場整備更新事業の採択申請実施設計書作成	県営事業相之島排水機場整備更新事業の推進、負担金支出、福島排水機場整備更新事業の採択申請実施設計書作成	○			・被災した排水機場の復旧 ・既存の排水機場について排水能力の見直し	・被災した排水機場の復旧工事を進めた。 ・既存の排水機場について排水能力の検討を進めた。	○				
		排水ポンプ車等の整備	排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	○	○				63%					・国、県が保有する排水ポンプ車の派遣要請により対応	・排水ポンプ車の派遣要請の連絡網を整備した。	●					
		排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	○	○				36%	【相之島排水機場】 ・今次台風19号の出水による排水機場の機器冠水により運転ができなくなった。このため、今出水の検証を踏まえ、老朽化している機器の更新、排水能力アップや耐水化など、排水機場の運転継続可能な施設として改修を行う（R1～5）	・機器類の基礎を以前より上げて、高さを増すなど、浸水対策を実施 ・北相之島排水機場建屋改築工事で耐水防壁を設置した	○	・飯田雨水排水機場の耐水化を推進する	・飯田雨水排水機場の耐水化を推進する	○	・浸水により受電設備等が水没し運転不能となった排水機場があったため、耐水化を検討	・被災した排水機場は、耐水化工事を実施した。	●			
	住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 ⑩立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援	市町村 国、県	○	○				41%	⑩ハザードマップの検討時に同時に検討を行う。	検討中	○	⑩ハザードマップの検討時に同時に検討を行う。	・避難場所、避難所ルートの検討	【立地適正化計画】 H29.3策定済み R4.3改定予定 ⑩立ち退き避難が必要な区域及び避難方法についてハザードマップへ記載した。	立地適正化計画の改定に向けて、基礎資料の作成や委託業者の選定、検討部会の設置を行った。	○			
			不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	○	○				100%					不動産関係者からの問い合わせに水害リスク情報を提供する。また、市ホームページへハザードマップを掲載し、リスク情報を公開する。	市ホームページに洪水ハザードマップ・土砂災害ハザードマップを掲載するとともに、不動産関係者からの問い合わせに対し、水害リスク情報を提供した。	●				
		水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	○	○				86%						イベント等の機会をととし、水害リスク情報の周知を行う。	信州大学との連携事業により、令和元年東日本台風災害のアーカイブ展を実施した。	●			
			マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・防災マップづくりの支援	マイ・防災マップづくりの支援	国、県、市町村	○	○				50%				・マイ防災マップづくりの支援検討	・マイ防災マップづくりの支援検討	○	防災マップ作成にあたっての支援を行う。		○	
				マイ・タイムラインづくりの支援	マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	○	○				71%	出前講座のメニューにマイ・タイムラインを加えた	出前講座のメニューにマイ・タイムラインについて話しているが、マイ・タイムラインの講座は実施していない。	○	・マイタイムラインづくりの支援検討	・マイタイムライン作成講習会を実施	住民ひとり一人の早めの避難行動に結びつけるため、マイタイムラインづくりの支援を行う。	自主防災組織の研修や市政出前講座等の機会を活用し、マイ・タイムラインの作成講習を行った。	●		
		防災教育や防災知識の普及に関する取組	地域住民や小中学生等を対象とした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施 ⑩小中学校等における水防教育の実施 ⑪出前講座等を活用し、水災害等に関する説明会を開催	国、県、市町村	○	○				85%	⑩出前講座は、実施しているも小中学校と連携した出前講座は今後の課題。 ⑪防災会議のメニューに実施している	⑩日野小学校6年生、4年生、森上小学4年生に出前講座を実施した。	●	・小中学校の各一学年で水防災について日常的な指導 ・県出前講座の実施	・小中学校の各一学年で水防災について日常的な指導 ・小学校4年生に対して防災授業の実施	●	出前講座を活用して水害における避難情報の入手先等について説明を行い、住民自らの早期避難に結びつける。	市政出前講座の機会を活用し、早期の適切な避難に結びつく、避難や情報の入手先等の防災教育を行った。	●		
			学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	国、県、市町村	○	○				82%						避難確保計画の作成支援と避難訓練実施への支援。		○			
①千曲川・厚川の大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	⑮自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施		⑮自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村	○	○				72%	・毎年行っている千曲川河川事務所と自治会との重要水防箇所点検に地域住民も参加して点検する。【29年度～】	関係機関合同の重要水防箇所の調査及び意見交換を実施 参集機関：国、県、市（危機管理、河川、消防）、自治会、消防団	●	河川管理者と自治体等で共同点検を実施	河川管理者と自治体等で共同点検を実施	●	・河川管理者と地区防災組織、消防団等による重要水防箇所等の共同点検を実施	河川管理者と地区の自主防災組織、消防団等による重要水防箇所等の共同点検を実施した。	●			
	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組		⑲効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	⑲効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	○	○				70%	・防災講演会や出前講座で、住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実を図る。	出前講座を実施した。	●	・総合防災訓練の実施	・新型コロナウイルス感染防止対策のため防災訓練を中止 ・更新したハザードマップの全戸配布（10月）	・自主防災組織へ「自主防災活動の手引き」を配布し、必要に応じて防災マップ作成について説明、及びマップ作成の基となる白地図を無償提供	自主防災組織へ「自主防災活動の手引き」を配布し、必要に応じて防災マップ作成について説明、及びマップ作成の基となる白地図を無償提供した。	●			
		⑳住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	⑳住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	○	○				94%	・自主防災組織の活用	・ブロックごとに浸水想定区域及び土砂災害想定区域内の区との連絡会を開催した。	●	・自主防災組織の活用、強化【H28.8～】	・水害を想定した防災訓練へ参加していたが予定だったが新型コロナウイルス感染対策により中止	・自主防災組織への水防に対する意識啓発のため、毎年実施している水防訓練に、自主防災組織が参加している。	自主防災組織への水防に対する意識啓発のため、毎年実施している水防訓練に、自主防災組織が参加した。	●				
㉑避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	㉑避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	○	○				31%	・各自治会で設置している自主防災組織による避難計画の検証をする。【H29年度～】	・各自治会で設置している自主防災組織による避難計画の検証、見直しを依頼した。	○	・各自治会で設置している自主防災組織による作成の検討	・各自治会で設置している自主防災組織による作成の検討	○	・地域に対し、避難場所や避難方法を含めたマニュアル作成時の支援を行う。		○					
まるごとまちづくりハザードマップの推進（浸水深表示）	まるごとまちごとハザードマップの支援 ⑳まるごとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村	○	○				47%	平成20年度にモデル地区として千曲川河川事務所に設置していただいたが、千曲川の浸水深が変更となったことから設置位置（高さ）及び記載内容（浸水深）の変更の検討をする。	設置位置及び記載内容の変更とその財源の検討	●	・まるごとまちハザードマップの整備検討	・まるごとまちハザードマップの整備検討	○	⑳まるごとまちごとハザードマップの設置について、長沼地区で設置済。 ㉑豊野地区事業で堤防高表示看板を設置した（H29.3月末）		○					

【資料-2】各機関の取組状況について

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	緊急治水対策プロジェクト	流域治水プロジェクト	目標達成時期				R3.3月達成状況	須坂市			小布施町			長野市				
						R2年度末まで	R6年度末まで	R9年度末まで	具体的な取組内容			R2取組状況			具体的な取組内容			R2取組状況			
						達成率	達成率	達成率	達成率		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率		
③ 減災に向けた更なる取組の推進（まちづくり、ソフト施策）	防災教育や防災知識の普及に関する取組 ①千曲川・犀川の大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取組	豪雨に対応したタイムラインの普及促進	国、県、市町村	○	○	新規・既存タイムラインの作成及び更新 ⑧関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	61%	・今台風19号での避難行動を検証し、コミュニティタイムラインの作成	○	・千曲川河川事務所のコミュニティタイムラインモデル事業に応募した。	○	・千曲川河川事務所のコミュニティタイムラインモデル事業に応募した。	○	・千曲川・犀川流域を対象としたタイムライン検討会」にて整備済み。	●	千曲川・犀川流域緊急対応タイムラインを整備した。	●				
						⑦避難勧告等の発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善	60%	⑦避難勧告の発令等に着目したタイムライン(台風・前線)の作成。	○	流域タイムラインを踏まえ見直し中	○	⑦平成28年度にタイムラインを策定(済)	○	タイムラインの検証及び改善	●	⑦作成済	●	作成済み。例年必要箇所を修正している。	●		
						地域防災計画への位置付けの推進	県、市町村	○	○	50%				・地域防災計画へ要配慮者施設記載済み	●	・地域防災計画の見直し	●	要配慮者利用施設の避難確保計画作成支援	●	要配慮者両施設による避難確保計画の作成を支援した。	●
	要配慮者施設に関する取組の推進	避難確保計画の作成と訓練の推進	県、市町村	○	○	施設への指導、支援 ⑨要配慮者利用施設による避難確保の計画の作成に向けた支援を実施	94%	・要配慮者利用施設の避難確保計画の策定と、避難訓練の実施を推進	●	要配慮者利用施設へ避難確保計画の策定依頼と、避難訓練実施の推進	●	・地域での助け合いの仕組みづくり(高齢者や障がい者などの具体的な避難誘導方法) ・要配慮者利用施設の避難確保計画策定済み	●	・要配慮者利用施設の避難確保計画の策定と、避難訓練の実施を推進し、災害時の逃げ遅れゼロを目指す	●	要配慮者両施設による避難確保計画の作成を支援した。	●				
						避難確保計画の作成につながる講習会の開催	県、市町村	○	○	83%							長野県と共同で説明会を実施済。	●	長野県と共同で説明会を実施済み。	●	
	災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 ①千曲川・犀川の大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取組	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	水位周知河川の設定	県	○	○	100%														
							浸水想定区域図の作成 ⑨想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	100%													
		支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	ハザードマップ策定 ⑩広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	○	○	94%	・想定し得る最大規模の降雨を想定しての洪水浸水想定区域の変更に伴うハザードマップの更新・周知【H28年度】 ・県で実施しているL2の洪水浸水想定区域の公表後、ハザードマップを更新。	●	・公表されたL2データを基にザードマップを更新した。	●	・洪水浸水想定区域の変更に伴うハザードマップの改訂・周知(～H29年度)(但し広域でない)※様々な想定を検討	●	・ハザードマップの更新 ・広域的な取り組みについては、継続検討	●	・想定最大規模降雨による浸水想定区域図に基づく洪水ハザードマップを作成済み。	●				
							住民への周知 ⑩広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	89%	・想定し得る最大規模の降雨を想定しての洪水浸水想定区域の変更に伴うハザードマップの更新・周知【H28年度】 ・県で実施しているL2の洪水浸水想定区域の公表後、ハザードマップを更新。	●	・新しいハザードマップをR3.3.31に全戸配布した。	●	・洪水浸水想定区域の変更に伴うハザードマップの改訂・周知(～H29年度)(但し広域でない)※様々な想定を検討	●	・ハザードマップの全戸配布による周知(10月)	●	・想定最大規模降雨による浸水想定区域図に基づく洪水ハザードマップを作成し、住民へ配布し周知した。	●			
		支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	ハザードマップ策定 ⑩広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	○	○	17%	・長野地域連携中核都市圏の市町村で今後検討をしてみたい。	○	検討中	○	・広域避難計画に関して協議・検討【～H32年度】	○	・広域避難計画に関して協議・検討	○	・広域避難計画について検討を行う。	○		○		
浸水想定区域図の作成 ⑨想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)							50%														
支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知		ハザードマップ策定 ⑩広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	○	○	75%	・想定し得る最大規模の降雨を想定しての洪水浸水想定区域の変更に伴うハザードマップの更新・周知【H28年度】 ・県で実施しているL2の洪水浸水想定区域の公表後、ハザードマップを更新。	●	・公表されたL2データを基にザードマップを更新した	●	・洪水浸水想定区域の変更に伴うハザードマップの更新(松川追加) (但し広域でない)※様々な想定を検討	●	・想定最大規模降雨による浸水想定区域図に基づく洪水ハザードマップを作成済み。	●	・想定最大規模降雨による浸水想定区域図に基づく洪水ハザードマップを作成済み。	●					
						住民への周知 ⑩広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	74%	・想定し得る最大規模の降雨を想定しての洪水浸水想定区域の変更に伴うハザードマップの更新・周知【H28年度】 ・県で実施しているL2の洪水浸水想定区域の公表後、ハザードマップを更新。	●	・新しいハザードマップをR3.3.31に全戸配布した。	●	・洪水浸水想定区域の変更に伴うハザードマップの改訂・周知(～H29年度)(但し広域でない)※様々な想定を検討	●	・ハザードマップの全戸配布による周知	●	・想定最大規模降雨による浸水想定区域図に基づく洪水ハザードマップを作成し、住民へ配布するなどにより周知する。	●				
早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討		予測システムの精度向上 ⑬水位予測の検討及び精度の向上	国、県	○	○	100%															
						ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	国、県、市町村	○		86%											
マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	○	○	92%																
					エルアラートによる情報提供	長野市															



【資料-2】各機関の取組状況について

	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	緊急治水対策プロジェクト	流域治水プロジェクト	目標達成時期				R3.3月達成状況	須坂市			小布施町			長野市						
							R2年度末まで	R6年度末まで	R9年度末まで			具体的な取組内容		R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容		R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容		R2取組状況	達成状況	
③ 減災に向けた更なる取組の推進（まちづくり、ソフト施策）	災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	①千曲川・犀川の大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取組み	公共交通機関との洪水情報の共有	国、県、市町村	○	○				100%												●		
			住民への情報伝達手段の強化	国、県、市町村	○	○				85%	・市登録制メールの啓発（通年） ・SNSの活用【済み】 ・水位情報の共有	・登録制メールの啓発、活用した ・SNSを活用して情報を発信した	●	・防災行政無線の普及（済） ・無線のデジタル化に伴う改修 ・H34年度までに戸別受信機デジタル化（随時） ・通信会社（NTT・KDD・ソフトバンク）提供、緊急速報「エリアメール」サービスの活用を継続 ・長野県防災情報システムの活用・河川事務所との連携及び情報共有	・戸別受信機のデジタル化（随時更新） ・LINEを活用した情報発信	●	・総合防災情報システムにより、防災メール、防災ポータルサイト、Twitter、FAXなどで情報発信を実施。 ・防災無線デジタル化事業を実施。 ・デジタル化事業に併せてアプリを防災アプリを開発。 ・長野市防災ポータルを用いて、洪水予測情報を共有	・防災メール、防災ポータルサイト、ツイッター、一斉FAXサービス等による情報発信を実施した。 また、防災無線デジタル化事業に伴い防災アプリを開発した。（運用は令和3年4月1日）	●					
			⑭気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	○	○				71%														●
			水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	国、県、市町村	○	○				78%														●
			浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	国、県、市町村	○	○				100%														●
	②避難時間確保のための水防活動の強化に関する取組	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	⑳水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	○				90%	・情報伝達にあっては、日頃の業務の中で情報伝達に使用するシステムに精通しておく。 ・須三市町村の消防団員による水防訓練を隔年で実施している。	・日頃の業務及び水防等の災害時に情報伝達、招集連絡を実施。	●	・総合防災訓練で実施	・連絡体制の確認 ・水防訓練による情報伝達訓練の実施を検討	●	・水防訓練による情報伝達訓練を実施した。	●							
			㉑自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所合同巡視の実施	国、県、市町村	○				89%	・国、県、市、水防団（消防団）による重要水防箇所の現地調査及び検討会【毎年実施】	・新型コロナウイルス感染対策のため、招集人員を縮小し、現地調査及び検討会を実施。	●	・国、県、町、消防団による重要水防箇所の現地調査	・国、県、町、消防団による重要水防箇所の現地調査	●	・出水期前に、河川管理者、水防団等の関係機関と重要水防箇所合同巡視を実施した。	●							
			㉒毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○				82%	市総合防災訓練に併せて水防団（消防団）、自主防災組織と合同で実施している	・新型コロナウイルス感染対策のため消防団のみで人数縮小、時間短縮して実施。	●				・毎年、出水期前に、河川管理者、水防団、自主防災組織等の関係機関と合同で、水防訓練を実施している。なお、訓練の中で水防技術の伝承も行っている。	●	・毎年、出水期前に、河川管理者、水防団、自主防災組織等の関係機関と合同で、水防訓練を実施した。なお、訓練の中で水防技術の伝承を行った。	●					
			㉓水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村	○				82%	・水防活動の担い手となる消防団員の募集を促進する	・消防団員の入団期日に合わせて実施。	●	・水防団員（消防団員）の募集の強化【H28.8～】	・自宅訪問による団員の勧誘 ・消防団サポート事業の充実化	●	・処遇改善を図るとともに、消防団員の割引制度や消防団協力事業所の優遇、その他各種行事での広報活動を通じて、入団促進に積極的に取り組んでいる。	●	・処遇改善を図るとともに、消防団員の割引制度や消防団協力事業所の優遇、その他各種行事での広報活動を通じて、入団促進に積極的に取り組んだ。	●					
			㉔国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	○				61%	・須高消防協会主催による水防訓練で建設事務所職員を講師にしている。	・新型コロナウイルス感染対策のため中止。	○				・水防訓練の中で消防職員を対象に実施している	●	・水防訓練の中で消防職員を対象に実施した。	●					
③一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取組み	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	㉕大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	○			83%	・経年劣化した水防倉庫を改築	経年劣化した1施設について、市所有の既存施設を利用し移転。	●				・千曲川・犀川沿い21箇所に水防倉庫を設置し、水防資器材を備蓄している。また、毎年、出水期前に、水防資器材の確認・整備を実施している。	●	千曲川・犀川沿い21箇所に水防倉庫を設置し、水防資器材を備蓄している。また、毎年、出水期前に、水防資器材の確認・整備を実施した。	●							
		㉖防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村					100%																
		救援・救助活動の効率化に関する取組	国、県、市町村	○				41%	・長野地域連携中核都市圏の市町村で今後検討をしてまいりたい。	検討中	○	・広域的に資材を運用するための協定等の検討【H28年度～】	・広域的に資材を運用するための協定等の検討	○	・「長野県市町村災害時応援協定」により実施 ・「長野県緊急消防援助隊受援計画」により実施	○								
		㉗大規模水害を想定した千曲川・犀川排水計画（案）の検討を実施	国、県、市町村	○				44%	・排水機場による支川排水を実施	必要に応じ排水機場による支川排水を実施	○	・排水ポンプ2台の更新済み（H30） ・排水活動訓練の検討	・排水活動訓練の検討	○	・地区の要望に応じて、予算の範囲内で可搬式ポンプを配備。排水活動訓練については各地区の判断で実施。【済】	●	地区の要望に応じて、予算の範囲内で可搬式ポンプを配備。排水活動訓練については各地区の判断で実施。	●						
		㉘排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村	○			74%	連絡体制の整備【引き続き実施】	必要に応じ千曲川河川事務所に出勤要請	○	連絡体制の整備【引き続き実施】	連絡体制の整備【引き続き実施】	●	連絡体制の整備	●	排水ポンプ車出動要請について、県と打合せを実施し、要請フローを作成した。その出動要請に基づき、令和2年7月豪雨時において浅川排水機場へ国・県の排水ポンプ車を配備の上、稼働した。	●							
		㉙関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村	○			100%								防災訓練において排水訓練を実施	●	地区の判断により排水訓練を実施した。	●						

【資料-2】各機関の取組状況について

	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	緊急治水対策プロジェクト	流域治水プロジェクト	目標達成時期			R3.3月達成状況	中野市			飯山市			木島平村		
							R2年度末まで	R6年度末まで	R9年度末まで		具体的な取組内容	R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容	R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容	R2取組状況	達成状況
①被害の軽減に向けた治水対策の推進（河川における対策）	被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧		国、県	○						※ ○			※ ○			※ ○		
		遊水池等の洪水調節施設の整備	遊水池の整備		国、県	○	○												
			河道掘削・樹木伐採		国、県	○	○												
			洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	築堤		国、県	○	○											
	河岸侵食対策（護岸等）			国、県	○	○													
	施設規模を上回る洪水に対する取組	危機管理型ハード対策	堤防裏法尻の補強・天端舗装		国、県	○	○												
	既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堤防の強化（浸透対策等）		国、県	○	○													
		既存の排水機場、ダム、遊水池、堰などの河川管理施設について、更なる洪水被害軽減の可能性について検討を行うとともに、必要な対策を実施 ②既設ダムを有効活用した洪水調節機能確保		国、県	○	○													
	河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理		国、県	○	○													
		河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理		国、県	○	○													
②地域が連携した浸水被害軽減対策の推進（流域における対策）	支流の流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用		市町村	○	○			67%	ため池管理者への聞き取りにより、最低限確保すべき水量（水位）の確認	ため池管理者への聞き取りにより、最低限確保すべき水量（水位）の確認	●	・農業用ため池の遊水地活用を図る（用水として不要となる9月中旬以降において、その水系の関係者と十分協議し、必要貯水量を維持し、可能な限り降雨前に水を抜く体制整備や、一定量を抜いた後、翌年も含め、水不足となった場合の補償等も含め、慎重な対応が必要）	○	・市内防災重点ため池の低水位管理実態調査の実施。			
			公園、校庭等の雨水貯留施設の整備		市町村	○	○			44%			●	・遊水施設、浸透機能を有する公園や校庭等の設置の検討 ・田んぼダムの推進	○	・遊水施設、浸透施設の設置を市街地排水能力業務により検討中。 ・田んぼダムの推進については、未実施。			
		雨水貯留施設、田んぼダム、透水性舗装の整備等	浸透性舗装、側溝、ますの設置		県、市町村	○	○			44%			●	・道路構造物への浸透施設の設置検討（浸透樹への改良、歩道部の透水性舗装） ・宅地内への浸透樹や芝生等の普及促進を図る	○	・道路構造物への浸透施設の設置については今後道路改良工事を実施する際に設置について検討していく。（R2実績なし）			
			各戸貯留施設の費用補助		市町村	○	○			57%						・各戸貯留施設設置を市街地排水能力業務により検討中。			
	支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	築堤		県、市町村	○	○			43%					●	・準用河川の浚渫および護岸改修を進める	○	・準用河川2箇所の浚渫（L=225m）および普通河川2箇所の護岸改修（L=26m）を実施		
河道掘削		県、市町村	○	○			30%	準用河川（清水川）の浚渫により、支川氾濫の防止・抑制を図る（R1～）	市内計3河川の一部を浚渫 ・準用河川 清水川（L=150m） ・準用河川 袖川（L=200m） ・普通河川 境川（L=370m）	●		○	H30に護岸補修工事に併せて、流下の支障になる河床の浚渫及び、支障木の伐採を行い、内水氾濫の予防に努めている。 （準用河川烏川）	○					

【資料-2】各機関の取組状況について

地域が連携した浸水被害軽減対策の推進（流域における対策）	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	緊急治水対策プロジェクト	流域治水プロジェクト	目標達成時期			R3.3月達成状況	中野市			飯山市			木島平村					
							R2年度末まで	R6年度末まで	R9年度末まで		具体的な取組内容		R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容		R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容		R2取組状況	達成状況
②	支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	○	○				33%				●								
			排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	○	○				63%	豪雨時に各樋門において不足する内水排水能力に対応するため、排水ポンプの増強を行い、浸水被害の軽減を図る(R1～)本沢川樋門(8m/分×6台)、川久保樋門(4m/分×2台)、清水川樋門(4m/分×2台)、古牧樋門(4m/分×1台)、笠倉上流樋門(4m/分×1台)	●										
			排水機場の耐水化の推進	国、県、市町村	○	○				36%			○				○					
③	大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	防災拠点等の整備 ④新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	○	○				38%				○								
			「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	市町村、県	○	○				41%	⑩今後、検討予定【立地適正化計画】令和4年度頃に策定予定				○							
			不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	国、県、市町村	○	○				100%												
③	減災に向けた更なる取組の推進（まちづくり、ソフト施策）	防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	国、県、市町村	○	○				86%												
			マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	国、県、市町村	○	○				50%	行政区単位の防災マップ(支え合いマップ)づくりを推進する。				○							
			地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	国、県、市町村	○	○				85%	⑯小中学校と連携した防災に関する出前講座について検討する。 ⑰出前講座(中野まなびい塾)により住民に対し水害等に関する講座を実施する。				●							
			学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	国、県、市町村	○	○				82%	避難確保計画に基づく訓練の実施、計画の必要に応じた見直しを促す。				●							
			①千曲川・厚川の大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取組	国、市町村	○	○				72%	・地域住民と関係団体が参加する合同巡視を実施する。 ・消防団対象に当市管内の千曲川増水に伴う水害を想定した水害対策訓練を実施する。				●							
			平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	国、県、市町村	○	○				70%	・出前講座を通じ、住民の防災意識を高め、地域の防災力向上を図る。 ・広報や資料配布				●							
			②避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	○	○				31%	避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成検討				○							
			まるごとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	国、県、市町村	○	○				47%	まるごとまちごとハザードマップの整備検討				○							



【資料-2】各機関の取組状況について

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	緊急治水対策プロジェクト	流域治水プロジェクト	目標達成時期				R3.3月達成状況	中野市			飯山市			木島平村				
						R2年度末まで	R6年度末まで	R9年度末まで	達成状況		具体的な取組内容	R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容	R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容	R2取組状況	達成状況		
											中野市	飯山市	木島平村								
③ 減災に向けた更なる取組の推進（まちづくり、ソフト施策）	防災教育や防災知識の普及に関する取組 ①千曲川・犀川の大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取組	新規・既存タイムラインの作成及び更新 ⑧関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村	○	○				61%	既存タイムラインの検証、必要に応じた見直し	タイムラインを検証した。	●	●	●	●	●	●	●	●		
		⑦避難勧告等の発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善	国、県、市町村	○	○				60%	既存タイムラインの検証、必要に応じた見直し	タイムラインを検証した。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援	県、市町村	○	○				50%												
		施設への指導、支援 ⑨要配慮者利用施設による避難確保の計画の作成に向けた支援を実施	県、市町村	○	○				94%	避難確保計画に基づく訓練の実施、計画の必要に応じた見直しを促すとともに支援を行う	避難確保計画に基づく訓練の実施、計画の必要に応じた見直しを促したとともに記載例や事例集の紹介等を通じ、支援を行った。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	要配慮者施設の避難に関する取組の推進	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	県、市町村	○	○				83%												
		講習会の実施	県、市町村	○	○				83%												
	災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 ①千曲川・犀川の大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取組	水位周知河川の設定	水位周知河川の設定	県	○	○				100%											
			浸水想定区域図の作成 ⑨想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県	○	○				100%											
		水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	ハザードマップ策定 ⑩広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	○	○				94%	洪水浸水想定区域図の作成、更新に伴うハザードマップの更新	ハザードマップを更新した。	●	●	●	●	●	●	●	●	●
			住民への周知 ⑩広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	○	○				89%	洪水浸水想定区域図の作成、更新に伴うハザードマップの周知	ハザードマップを更新し、全戸配布した。	●	●	●	●	●	●	●	●	●
支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知		⑪参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	○	○				17%	隣接市町村と広域避難計画についての検討を行う。	隣接市町村と広域避難計画の方向性を確認した。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		浸水想定区域図の作成 ⑨想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県	○	○				50%												
支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知		ハザードマップ策定 ⑩広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	○	○				75%	洪水浸水想定区域図の作成、更新に伴うハザードマップの更新	ハザードマップを更新した。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
		住民への周知 ⑩広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	国、県、市町村	○	○				74%	洪水浸水想定区域図の作成、更新に伴うハザードマップの周知	ハザードマップを更新し、全戸配布した。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討		予測システムの精度向上 ⑬水位予測の検討及び精度の向上	国、県	○	○				100%												
ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化		災害情報等の発信	国、県、市町村	○	○				86%	SNSによる災害情報等の発信	(当市にかかる災害情報を発信する事態はなかった。)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	○	○				92%													

【資料-2】各機関の取組状況について

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	緊急治水対策プロジェクト	流域治水プロジェクト	目標達成時期				R3.3月達成状況	中野市			飯山市			木島平村						
						R2年度末まで	R6年度末まで	R9年度末まで	達成状況		具体的な取組内容	R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容	R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容	R2取組状況	達成状況				
③ 減災に向けた更なる取組の推進（まちづくり、ソフト施策）	災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 ①千曲川・犀川の大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取組み	公共交通機関との洪水情報の共有	国、県、市町村	○	○					100%													
		住民への情報伝達手段の強化	国、県、市町村	○	○					85%	・登録制メール「中野市すぐメール」の登録者を増やす。 ・効果的な情報伝達方法について検討する。	・「中野市すぐメール」について、市広報紙に登録案内に関する記事を掲載したとともに、出前講座時に登録を促した。 ・水位情報をすぐメールにより発信した。	●	・新たな防災行政無線システムの検討【H27～】 ・河川情報の共有化	・防災行政無線のデジタル化に合わせ、防災無線情報の携帯端末等への情報配信やケーブルテレビのL字放送による情報伝達システムを整備した	●	・千曲川・犀川に関する河川情報等の迅速な状況把握と関係機関への情報提供と共有 ・河川情報の共有化	●	エリアメールの活用を行うとともに、洪水情報プッシュ型配信などについて周知を行う。河川事務所からの依頼に基づく河川情報の共有を行う。	●			
		⑭気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	○	○					71%												気象情報や避難情報など、住民が理解しやすい情報発信の仕組みづくり。	○
		水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	国、県、市町村	○	○					78%	水位計、監視カメラ等の設置検討	検討した。(設置には至らなかった。)	○										
		浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	国、県、市町村	○	○					100%													
②避難時間確保のための水防活動の強化に関する取組	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	⑳水防団等への連絡体制の確保と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	○	○					90%	・従来の訓練内容を見直し、情報伝達訓練を実施する。 ・隣接市村と協議し検討する。	●	・今後の検討課題	・水防訓練の中で実施した	●	・総合防災訓練の中で実施を検討	○	・消防訓練の中で実践的な情報伝達訓練を実施。	●				
		㉑自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所合同巡視の実施	国、県、市町村	○	○					89%	千曲川河川事務所が主催する巡視を合同で実施する。	関係機関と千曲川重要水防箇所等合同巡視を実施した。	●	・重要水防箇所の点検と情報提供【H28年度～】	・重要水防箇所の点検と情報提供を実施	●	・重要水防箇所の情報共有	○	実施に向けて検討中。	○			
		㉒毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○	○					82%	出水期前に、市管内全域を会場とした水害対策訓練を実施する。	消防署と消防団が合同で、水害対策訓練を実施した。なお、訓練の中で水防技術の伝承も行った。	●	・毎年出水期前に水防訓練を実施している。	・実施済み	●	・引き続き水防訓練実施。	○	隔年実施。R3年度実施予定。	○			
		㉓水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村	○	○					82%	処遇改善・消防団員の割引制度・消防団協力事業所の優遇等、団員募集を積極的に取り組む。	消防団協力事業所の優遇、その他各種行事での広報活動を通じて、消防団活性化を図った。	●	・消防団対策は現状維持だが、自主防災組織などの水防協力団体の強化には取り組んでいる。	・消防団対策は現状維持だが、自主防災組織などの水防協力団体の強化には取り組んでいる。	●	・消防団員の募集の強化【H28.9～】	○	消防団員の処遇改善を検討する中で、募集や協力団体について検討した。	○			
		㉔国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	○	○					61%	消防団及び消防署が連携し水害対策訓練を実施する。	中野市水害対策訓練において消防署と消防団が連携を図り情報伝達訓練を実施した。	●	・毎年水防訓練時に水防技術の訓練を行っている。	・毎年水防訓練時に水防技術の訓練を行っている。	●	・水防訓練の際に実施済。	○	未実施。	○			
		㉕大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	○	○					83%	地域の実情に応じ、水防倉庫を設置する。	計12箇所にある水防倉庫の水防資器材の確認・整備を実施した。	●	・防災関係機関の活動拠点場所を設置(岳北消防本部、警察、自衛隊等)	・防災関係機関の活動拠点場所を設置(岳北消防本部、警察、自衛隊等)	●							
		㉖防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村							100%													
③一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取組み	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	㉗大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	○	○					41%	・受援計画を策定する。 ・建設業協会、資機材リース会社等と応援協定の締結を進める。	○	・市庁舎が被災した場合の対応については今後の検討課題 ・建設業協会、資機材リース会社との応援協定	・市庁舎が被災した場合の対応については今後の検討課題 ・建設業協会、資機材リース会社と応援協定済	○								
		㉘大規模水害を想定した千曲川・犀川排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村	○	○					44%	排水ポンプの適正な維持管理をする。	樋門、樋管への排水ポンプの設置を完了した。	●	・毎年1回の国、県とのポンプ排水訓練の実施	・毎年1回の国、県とのポンプ排水訓練の実施	○	・自然排水が困難な地区との共同排水活動訓練【H28年度～】	○	未実施。	○			
		㉙排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村	○	○					74%	連絡体制の整備【引き続き実施】	連絡体制を整備した。	●	連絡体制の整備【引き続き実施】	・連絡体制を整備済み	●	連絡体制の整備【引き続き実施】	○	消防団との連携による情報伝達体制の整備。	○			
		㉚関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村	○	○					100%		固定式排水ポンプの排水訓練を実施した。また、新たに設置した固定式排水ポンプの取り扱い訓練を実施した。	●										

【資料-2】各機関の取組状況について

	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	緊急治水対策プロジェクト	流域治水プロジェクト	目標達成時期			R3.3月達成状況	野沢温泉村			栄村			
							R2年度末まで	R6年度末まで	R9年度末まで		具体的な取組内容		達成状況	具体的な取組内容		達成状況	
							R2取組状況		R2取組状況		具体的な取組内容		R2取組状況	具体的な取組内容		R2取組状況	
①被害の軽減に向けた治水対策の推進（河川における対策）	被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧		国、県	○	○					千曲川 長野県野沢温泉村七ヶ巻地先の護岸崩落について国による復旧作業	国による復旧工事の実施	※ ●			※ ○	
	河川水位の低下及び洪水流下断面を向上させるための取組	遊水池等の洪水調節施設の整備	遊水池の整備	国、県	○	○											
		洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	河道掘削・樹木伐採		国、県	○	○										
			築堤		国、県	○	○										
			河岸侵食対策（護岸等）		国、県	○	○										
	施設規模を上回る洪水に対する取組	危機管理型ハード対策	堤防裏法尻の補強・天端舗装	国、県	○	○											
	既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堤防の強化（浸透対策等）		国、県	○	○											
		既存の排水機場、ダム、遊水池、堰などの河川管理施設について、更なる洪水被害軽減の可能性について検討を行うとともに、必要な対策を実施 ②既設ダムを有効活用した洪水調節機能確保		国、県	○	○											
	河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理		国、県	○	○											
		河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理		国、県	○	○											
②地域が連携した浸水被害軽減対策の推進（流域における対策）	支流の流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	市町村	○	○			67%				ため池の適正な維持管理を行う。	ため池の適正な維持管理の指導	○		
		雨水貯留施設、田んぼダム、透水性舗装の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備		市町村	○	○			44%				該当施設なし。	該当施設なし		
			浸透性舗装、側溝、ますの設置		県、市町村	○	○			44%				側溝、樹について、月に1回以上、役場職員（建設部署）がバトロールを実施。	側溝、樹について、月に1回以上、役場職員（建設部署）がバトロールを実施。	●	
			各戸貯留施設の費用補助		市町村	○	○			57%				該当施設なし。	該当施設なし。		
	支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	築堤		県、市町村	○	○			43%				検討中	検討中	○		
		河道掘削		県、市町村	○	○			30%				検討中	検討中	○		



【資料-2】各機関の取組状況について

地域が連携した浸水被害軽減対策の推進（流域における対策）	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	緊急治水対策プロジェクト	流域治水プロジェクト	目標達成時期				R3.3月達成状況	野沢温泉村			栄村			
							R2年度末まで	R6年度末まで	R9年度末まで	達成状況		具体的な取組内容		達成状況	具体的な取組内容		達成状況	
							R2取組状況		R2取組状況			R2取組状況		R2取組状況				
②	支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	○	○				33%					該当施設なし。	該当施設なし。		
			排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	○	○				63%						洪水の危険性が高まった場合に、国や県に出動要請する。	該当事案なし	○
			排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	○	○				36%					該当施設なし。	該当施設なし。	○
	大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	防災拠点等の整備	国、県、市町村	○	○				38%					検討中	検討中	○	
			④新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	○	○									検討中	検討中	○	
	③	住まいの方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 ⑩立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援	市町村 国、県	○	○				41%					検討中	検討中	○
				不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	○	○				100%					該当団体なし。	該当団体なし。
		防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	○	○				86%					村HPIに掲載して周知を行う。	検討中	○
				マイ・防災マップづくりの支援	国、県、市町村	○	○				50%			・地区自治組織が作成する「災害時住民支え合いマップ」の定期的な見直しを行い(年1回)、避難時の実効性をより高めるための図上避難訓練を実施する(現行制度有:継続中)	未対応	○	各集落で作成が促進されるよう支援していく。	検討中
			マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	○	○				71%						各集落で作成が促進されるよう支援していく。	検討中
地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進				出前講座による防災教育の実施 ⑩小中学校等における水防災教育の実施 ⑪出前講座等を活用し、水災害等に関する説明会を開催	国、県、市町村	○	○				85%			⑫防災教育実施に向けて検討したい。	○	⑫教育委員会と連携し、避難訓練等に併せて取り組む	検討中	○
①千曲川・犀川の大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み			学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	国、県、市町村	○	○				82%					計画に基づき避難訓練を実施する。	避難訓練の実施	●
				⑮自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村	○	○				72%			ハザードマップを利用した机上説明を実施しており、次のステップとして現地点検を早期に実施したい【H29～】	○	・避難誘導マニュアルの作成に併せて検討	検討中	○
			平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	⑯効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	○	○				70%			・地区説明会をH27～実施	○	・防災訓練等において講習会等を同時に開催	検討中	○
				⑰住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	○	○				94%			・自主防災組織立ち上げへの支援	未対応	○	・消防団及び関係区、行政等が連携した訓練の実施	水害対策訓練の実施
まるごとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるごとまちごとハザードマップの支援	⑱まるごとまちごとハザードマップの作成	市町村	○	○				31%			・避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成【H26年度～】	未対応	○	・避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成【H28年度～】	検討中	○	
		⑲まるごとまちごとハザードマップの整備	国、県、市町村	○	○				47%					検討中	検討中	○		

【資料-2】各機関の取組状況について

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	緊急治水対策プロジェクト	流域治水プロジェクト	目標達成時期				R3.3月達成状況	野沢温泉村			栄村		
						R2年度末まで	R6年度末まで	R9年度末まで	達成状況		具体的な取組内容		達成状況	具体的な取組内容		達成状況
						R2取組状況		R2取組状況			R2取組状況					
防災教育や防災知識の普及に関する取組 ①千曲川・犀川の大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取組	豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新 ⑧関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村	○	○						61%				○	
		⑦避難勧告等の発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善	国、県、市町村	○	○					60%	⑦避難勧告等判断伝達マニュアルを作成・運用している【H26年度～】		⑦避難のための時間を十分に確保した避難勧告を発令するためのタイムラインの作成【H28年度～】	検討中	○	
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援	県、市町村	○	○					50%				○		
	避難確保計画の作成と訓練の推進	施設への指導、支援 ⑨要配慮者利用施設による避難確保の計画の作成に向けた支援を実施	県、市町村、国	○	○					94%		・防災訓練において情報伝達訓練を実施する【H28】	水害対策訓練の実施	●		
③ 減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	水位周知河川の設定	県	○	○					100%						
		浸水想定区域図の作成 ⑨想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県	○	○					100%						
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 ①千曲川・犀川の大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取組	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	ハザードマップ策定 ⑩広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	○	○					94%	・洪水浸水想定区域の変更に伴うハザードマップの更新・周知【～H30年度】	●	・平成25年度にハザードマップを作成し、全世帯に配布済み。 ・今後の更新・周知について検討。	●		
		住民への周知 ⑩広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	○	○					89%	・洪水浸水想定区域の変更に伴うハザードマップの更新・周知【～H30年度】	●	・平成25年度にハザードマップを作成し、全世帯に配布済み。 ・今後の更新・周知について検討。	●		
早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	⑪参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	○	○					17%	・野沢温泉は千曲川本川の氾濫による影響は無いと考えているが、近隣自治体から要請があれば対応したい【～H32年度】	○	・広域避難計画について協議・検討【～H32年度】	○		
		浸水想定区域図の作成 ⑨想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県	○	○					50%						
ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	マスメディアとの連携強化	ハザードマップ策定 ⑩広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	○	○					75%	・洪水浸水想定区域の変更に伴うハザードマップの更新・周知【～H30年度】		・平成25年度にハザードマップを作成し、全世帯に配布済み。 ・今後の更新・周知について検討。	○		
		住民への周知 ⑩広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	国、県、市町村	○	○					74%	・洪水浸水想定区域の変更に伴うハザードマップの更新・周知【～H30年度】	更新、配布済み	・平成25年度にハザードマップを作成し、全世帯に配布済み。 ・今後の更新・周知について検討。	○		
災害情報等の発信	報道機関等への情報提供及び連携	予測システムの精度向上 ⑬水位予測の検討及び精度の向上	国、県	○	○					100%						
		災害情報等の発信	国、県、市町村	○	○					86%			・Jアラート、防災行政無線を活用し、災害が発生した場合やその恐れがある場合は迅速に情報提供する。	SNSによる情報発信体制の整備	●	
			国、県、市町村	○	○					92%	長野県防災情報システム、Lアラートを利用し必要に応じて情報提供	●	Lアラートを通じて、災害情報を迅速かつ的確にマスメディアに伝達する。	情報発信訓練の実施	●	

【資料-2】各機関の取組状況について

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	緊急治水対策プロジェクト	流域治水プロジェクト	目標達成時期				R3.3月達成状況	野沢温泉村			栄村				
						R2年度末まで	R6年度末まで	R9年度末まで	達成状況		具体的な取組内容	R2取組状況	達成状況	具体的な取組内容	R2取組状況	達成状況		
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 ①千曲川・犀川の大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取組み	公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	○	○				100%					バス、鉄道事業者へHM等の周知。	ホームページ上にハザードマップを掲載	●		
	住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 ⑥リアルタイムの情報提供やブッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	○	○				85%	●	●	●	●	・アラートによる緊急一斉メール配信やSNS等の活用 移動系防災無線についてデジタル化済み ・水位予測情報を活用した訓練の実施	SNSによる情報発信体制の整備	○		
		⑭気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	○	○				71%					検討中	検討中	○		
		水位計、空間監視カメラ等の設置 ⑤円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置	国、県、市町村	○	○				78%						水位周知河川へのカメラ設置数の増加と、支川への新規設置	検討中	○	
	浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村	○	○				100%					村内企業へのHMの周知	ホームページ上にハザードマップを掲載	●		
②避難時間確保のための水防活動の強化に関する取組	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	⑳水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	○	○				90%	●	●	●	●	・村で実施する防災訓練で土砂災害で実施実績があるので、訓練時実施場所を浸水想定地区とした場合には、実施したい。 ・木島平村と水防訓練を隔年で実施	村防災訓練で実施	・防災訓練に併せて実施 ・広域避難計画に併せて検討する	水害対策訓練の実施	●
		㉑自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	○	○				89%					・各関係者と情報共有及び、共同点検の実施	水害対策訓練の実施	●		
		㉒毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○	○				82%					防災機関を集め、定期的な水防訓練を実施する。	水害対策訓練の実施	●		
		㉓水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村	○	○				82%	●	●	●	●	・より多くの消防団員確保のためH28.4から機能別消防団員制度を導入した	実施済み	・新規団員の加入強化【H28～】	団員による勧誘、広報等を用いた加入促進	●
		㉔国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	○	○				61%	●	●	●	●	・村防災訓練にあわせ、村職員への講習会を実施する	実施済み	検討中	検討中	○
		㉕大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	○	○				83%						・配置について検討	検討中	○	
		㉖防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村						100%									
③一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取組み	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	㉗大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	○	○				41%					・広域的に資材を運用するための協定等の検討【H28年度～】	検討中	○		
		㉘大規模水害を想定した千曲川・犀川排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村	○	○				44%					・消防団等と連携した訓練の実施について検討【H28年度～】	検討中	○		
		㉙排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村	○	○				74%	○	○	○	○	連絡体制の整備【引き続き実施】	連絡体制の整備【引き続き実施】	連絡体制の整備	●	
		㉚関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村	○	○				100%									